

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 6 月18日
【事業年度】	第22期（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）
【会社名】	株式会社エーアイ
【英訳名】	AI, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣飯 伸一
【本店の所在の場所】	東京都文京区西片一丁目15番15号
【電話番号】	03-6801-8461
【事務連絡者氏名】	取締役 小川 遼
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区西片一丁目15番15号
【電話番号】	03-6801-8461
【事務連絡者氏名】	取締役 小川 遼
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高 (千円)	-	-	-	-	1,486,037
経常利益 (千円)	-	-	-	-	130,185
親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	-	-	-	-	15,689
包括利益 (千円)	-	-	-	-	18,039
純資産額 (千円)	-	-	-	-	2,518,048
総資産額 (千円)	-	-	-	-	2,960,214
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	354.95
1株当たり当期純損失 (円)	-	-	-	-	2.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	79.63
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	101,734
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	245,079
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	382,066
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	1,588,951
従業員数 (人)	-	-	-	-	110
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(10)

(注) 1. 第22期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第22期の自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第22期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	887,565	756,568	633,998	734,975	1,431,074
経常利益 (千円)	288,424	109,742	22,409	81,960	126,056
当期純利益 (千円)	215,194	83,759	16,367	109,725	120,305
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	73,274	-
資本金 (千円)	151,481	151,481	151,481	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	5,168,000	5,168,000	5,168,000	5,168,000	7,004,298
純資産額 (千円)	1,232,022	1,279,605	1,191,058	1,300,784	2,493,235
総資産額 (千円)	1,352,003	1,354,931	1,393,512	1,710,046	2,913,503
1 株当たり純資産額 (円)	244.06	253.49	240.72	262.89	375.42
1 株当たり配当額 (円)	8.50	3.50	-	-	-
(うち 1 株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1 株当たり当期純利益 (円)	42.79	16.59	3.28	22.18	20.56
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	42.64	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.13	94.44	85.47	76.07	85.58
自己資本利益率 (%)	18.88	6.67	1.32	8.81	6.34
株価収益率 (倍)	48.03	55.27	392.68	40.40	23.30
配当性向 (%)	19.86	21.10	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	180,600	130,558	18,158	169,608	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,856	8,846	5,214	1,036,598	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,900	43,594	44,375	90,835	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,101,358	1,179,476	1,236,795	575,198	-
従業員数 (人)	44	51	53	56	102
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(15)	(16)	(17)	(9)	(9)
株主総利回り (%)	188.1	85.0	118.7	83.1	44.6
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	3,750	2,238	1,780	1,655	1,039
最低株価 (円)	1,065	706	579	701	455

(注) 1 . 第18期、第19期及び第20期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。また、第22期より連結財務諸表を作成しているため記載をしておりません。

2 . 第20期、第21期及び第22期の 1 株当たり配当額及び配当性向については、配当実績がないため記載しておりません。

3 . 第19期、第20期、第21期及び第22期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 . 第22期より連結財務諸表を作成しているため、第22期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

5 . 従業員数欄の(外書) は、パート及び嘱託社員の年間の平均雇用人員であります。

6. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所グロース市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。
7. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第19期の期首から適用しており、第19期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

当社の創業者である吉田大介が、株式会社国際電気通信基礎技術研究所に在籍していた際に、音声合成技術に出会い、世の中に役立つ面白い技術であると直感しました。当時の技術は、まだ不完全ではありましたが、世の中に音声合成を普及させようと考え、当社を設立しました。当社は、音声合成エンジンの研究開発を進め、社内で開発した音声合成エンジンをベースに、様々な製品、サービスとして提供しております。

2003年4月	東京都文京区小石川に株式会社エーアイを設立
2007年4月	自由文音声合成エンジン「AITalk®」シリーズのライセンス提供を開始
2007年7月	京都府けいはんな地区に研究開発センターを開設 音声ファイル作成パッケージ「AITalk® 声の職人®」の販売開始
2008年2月	東京都港区芝へ本社移転
2009年9月	事業拡大に伴い、東京都文京区西片へ本社移転
2011年4月	事業拡大に伴い、東京都文京区本郷へ本社移転 コンシューマー向けパッケージ「かんたん！AITalk®」の販売開始
2011年11月	音声合成クラウドサービス「AITalk® WebAPI」の提供開始
2012年4月	オリジナル音声合成辞書作成サービス「AITalk® Custom Voice®」の提供開始
2014年2月	Japan Venture Awards 2014にて、「中小企業庁長官賞」を受賞
2014年4月	個人向け入力文字読上げソフト「VOICEROID®+ 琴葉 茜®・葵®」の販売開始
2014年5月	音響学会にて、「技術開発賞」を受賞
2014年9月	事業拡大に伴い、東京都文京区西片へ本社移転
2014年11月	東京都ベンチャー技術大賞にて、「大賞」を受賞
2015年10月	音声合成クラウドサービスを「AICloud®」としてリニューアル
2018年6月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
2018年10月	Nuance Communications, Inc.（現 Cerence B.V.）との技術提携に関する契約を締結
2019年1月	PowerPoint®専用ナレーションソフト「AITalk® 声プラス®」の販売開始
2019年9月	個人向け動画のナレーション・字幕追加ソフト「かんたん！アフレコ®」の販売開始
2019年10月	外国語ナレーションソフト「AITalk International®3」のリニューアル販売開始
2020年2月	個人向け入力文字読上げソフト「VOICEROID®2 伊織 弓鶴®」の販売開始
2020年5月	波形接続型音声合成方式とDNNパラメトリック音声合成方式を活用した「AITalk®5」シリーズ製品の販売開始
2021年2月	「AITalk®5」を活用した個人向けオリジナルブランド「A.I.VOICE®」の販売開始
2022年4月	東京証券取引所の市場再編に伴いグロース市場へ移行
2022年6月	創業者の吉田大介が取締役会長へ異動し、後任として廣飯伸一が代表取締役社長に就任
2023年3月	研究開発センターを閉鎖し、開発拠点機能を本社に集約
2023年5月	株式会社フュートレックとの資本業務提携契約を締結
2023年6月	株式会社フュートレックの株式を取得し関連会社化
2023年7月	コエステ株式会社の株式を取得し子会社化
2023年9月	コエステ株式会社を吸収合併
2023年10月	進化したDNN音声合成方式を活用した「AITalk®6」を発表
2023年12月	「AITalk®6」を搭載した個人向けオリジナルブランドの後継製品「A.I.VOICE®2」の販売開始
2024年1月	株式会社フュートレックと経営統合に関する基本合意書を締結
2024年5月	株式会社フュートレックと2024年10月1日を効力発生日とする合併契約を締結
2024年10月	株式会社フュートレックを吸収合併
2025年4月	株式会社Lapis Liveの株式を取得し子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、設立以来「音声合成」に特化して事業展開を続けておりましたが、2024年10月1日を効力発生日とした株式会社フューレックとの合併に伴い、当社グループの事業を「音声事業」、「CRM事業」、「その他事業」の3区分に再編し、当連結会計年度以降は、この新たな事業区分に基づくセグメント情報を開示しております

1．音声事業

(1) 音声合成

従来の「波形接続合成方式」を採用した「AITalk®5」や、最新の深層学習技術を活用した「新DNN音声合成方式」に基づく「AITalk®6」など、高品質な音声合成エンジンを取り揃えており、ご利用シーンに応じて最適な方式を選択・提供しております。外国語音声合成については、海外メーカーとの提携により、多言語ニーズにも対応可能です。さらに、音声合成技術の導入ニーズに幅広く対応できるよう、Web API、SDK、サーバー組込み型、クラウドサービス、インストール型ソフトウェアなど、さまざまな形態での提供も行っております。これらの音声技術は、研究開発から製品開発、販売、サポートに至るまで、すべて自社内で対応することで、柔軟かつ迅速なサービス提供を可能としています。また、法人向け製品をライセンス提供しているお客様に対しては、導入後も安心してご利用いただけるよう、継続的な技術サポートサービスを通じて、運用面や技術面でのフォローアップを行っております。顧客企業は、通信、防災、金融、鉄道・交通、車載、ゲーム、観光、自治体、図書館、放送局等、多岐にわたり、防災無線をはじめ、スマートフォン音声対話、コミュニケーションロボット、道路交通情報、カーナビゲーション、館内放送、駅構内放送、電話自動応答システム、ホームページ音声、ゲームやアニメの音声、オーディオブック等、多くの場面に採用されております。

法人向け 製品・サービス

a. パッケージソフトウェア

手軽に音声ファイルが作成できるパッケージソフトを販売しております。

- AITalk® 声の職人®

テキストを入力するだけで、手軽に高品質な音声ファイルを作成できるナレーション作成ソフトです。

- AITalk® 声プラス®

PowerPoint®のスライドに簡単に音声を追加できるアドインソフトで、プレゼンテーション資料の音声対応を支援します。

- AITalk International®

英語や中国語をはじめとする多言語のナレーション音声を合成可能なソフトウェアで、グローバルなコンテンツ制作に対応します。

b. 音声合成エンジンライセンス

当社の主たるビジネスモデルです。お客様と使用許諾契約を締結し、ご利用用途に応じて、月額使用料、販売実績に応じたロイヤリティ等を個別に設定し、音声合成エンジンをご利用頂く対価として許諾料を頂いております。

- AITalk® Server

サーバー環境での音声合成処理に対応したエンジンで、大量の音声生成やリアルタイム処理に適しています。

- AITalk® SDK

アプリケーションやシステムへの組み込みを目的とした開発キットで、柔軟なカスタマイズが可能です。

- AITalk® micro

AndroidやiOSなどのモバイル環境向けに最適化された小型音声合成SDKで、組み込み用途に適しています。

c. クラウドサービス (AICloud®シリーズ)

高品質音声合成エンジン「AITalk®」をクラウドで手軽に利用できるサービスを展開しております。

- AITalk® WebAPI

Webサービスやアプリケーションから音声合成エンジンを利用できるAPIで、手軽に音声合成機能を組み込むことが可能です。

- AITalk® 声の職人® クラウド版

Webブラウザ上で簡単に音声ファイルを作成できるサービスで、インストール不要で利用できます。

- AITalk® Web読み職人®

ホームページにタグを埋め込むことで、ページ内容を自動で読み上げるサービスです。

d. その他のクラウドサービス

- コエステーション

多言語音声合成対応のクラウドサービスです。ビジネス形態に応じてWeb APIとWebブラウザ上のエディターが選択でき、一般人から有名人まで多種多様な「コエ」を利用することができます。

- A.I.VOICE Biz®

特徴あるキャラクターラインナップを取り揃えた、音声ファイル作成クラウドサービスです。ビジネス形態に応じてWeb APIとWebブラウザ上のエディターが選択でき、豊富なキャラクターラインナップの MATERIAL（動画などに活用できる公式イラスト）も活用できます。

e. カスタム音声辞書の作成サービス

- AITalk® Custom Voice®

顧客独自のオリジナル音声辞書の作成を受託開発として請け負っております。

f. 音声ファイル作成サービス

お客様がご用意された収録文章をもとに、当社の高品質音声合成技術を用いてナレーションやガイドンスを作成し、音声データとして納品するサービスです。

コンシューマー向け製品・サービス

a. A.I.VOICE®シリーズ

テキストを入力するだけで自然で高品質な音声を合成できる、個人向け音声合成ソフトウェアです。製品ラインナップには、自社IPである「琴葉 茜®・葵®」をはじめ、各方面で活躍するサードパーティ運営キャラクターやコラボレーションキャラクターなど、多彩なボイスを取り揃えており、幅広いユーザーのニーズに応える構成となっています。

- A.I.VOICE®

入力されたテキストを自然な音声に変換し、音声ファイルとして保存できる個人向け音声合成ソフトです。

- A.I.VOICE®2

AITalk®6搭載のエンジンと多彩な編集機能で、より人間らしく表現力豊かな音声作成が可能となった次世代の音声合成ソフトです。

- A.I.VOICE® for GAMES

ゲーム開発環境上で、キャラクター音声の一括作成や編集を可能にするエディター拡張です。

b. その他のコンシューマー向け製品

- かんたん！AITalk®

テキストを入力するだけで、簡単に高品質なナレーションを作成できる個人向けパッケージソフトです。

- かんたん！アフレコ®

文字入力だけで、動画にナレーションと字幕を追加できる個人向けパッケージソフトです。

- AITalk® あなたの声®

ご自身や大切な方の声を、音声合成技術で再現したオリジナル音声辞書を作成しパッケージソフトウェアとして提供いたします。

- VOICEROID®シリーズ

株式会社AHSから販売されている、豊富なキャラクターラインナップを取り揃えた音声合成ソフトウェアシリーズです。

c. キャラクターグッズ販売・キャラクターイベントの実施

A.I.VOICE®シリーズのキャラクターを活用したイベントの実施や、関連グッズの販売も行っており、ユーザーとの交流を図っております。

(2) 音声認識

最先端のAI技術を用いた「vGate®」シリーズとして、騒音下でも高精度な音声認識、話者を識別する声認証、音や振動による予兆検知・不良品検知を行う「音のAI検査」を提供しております。お客様の利用環境や、ニーズに柔軟に対応可能なカスタマイズ性を特長としており、Web API、SDK、サーバー組込み型、クラウドサービス、インストール型ソフトウェアなど、さまざまな提供形態に対応しています。顧客企業は、通信、車載、ロボット、製造、学術・開発研究機関など多岐にわたっており、コミュニケーションロボット、カーナビゲーション、スマートフォンにおける音声対話、議事録作成・文字起こし、電話自動応答システムなど、さまざまな用途で採用されています。

a. vGate ASR® 音声認識

騒音環境に強く高精度で、IoT、ロボットやAIなどの先進技術を用いた製品やサービスに適した音声認識システムです。インターネットに接続して音声認識を行う「サーバー型音声認識システム」と、機器に組み込んで音声認識を行う「ローカル型音声認識システム」を提供しております。

b. vGate Authentication® 声認証

音声の固有の特徴を分析し、個人を識別する声認証システムです。双子の声も識別できる高い認証力を持ち、速やかな登録で素早く識別が可能です。また、言語に依存せず、自由なフレーズでの識別も可能です。話者分離機能により、発言者を瞬時に区分することができ、議事録作成やセキュリティ強化に貢献します。

c. vGate Aispect® 音のAI検査

独自の音響処理とAI技術を用いて、機械製品や生産設備の稼働音を分析し、異音を検知するシステムです。これまで熟練者の経験や勘に頼っていた音の聞き分けをAIが代替し、点検業務の自動化と省力化を支援します。正常時の稼働音や振動データを学習させることで、異常状態のデータがなくても予兆検知や不良品検知が可能です。

2. CRM事業

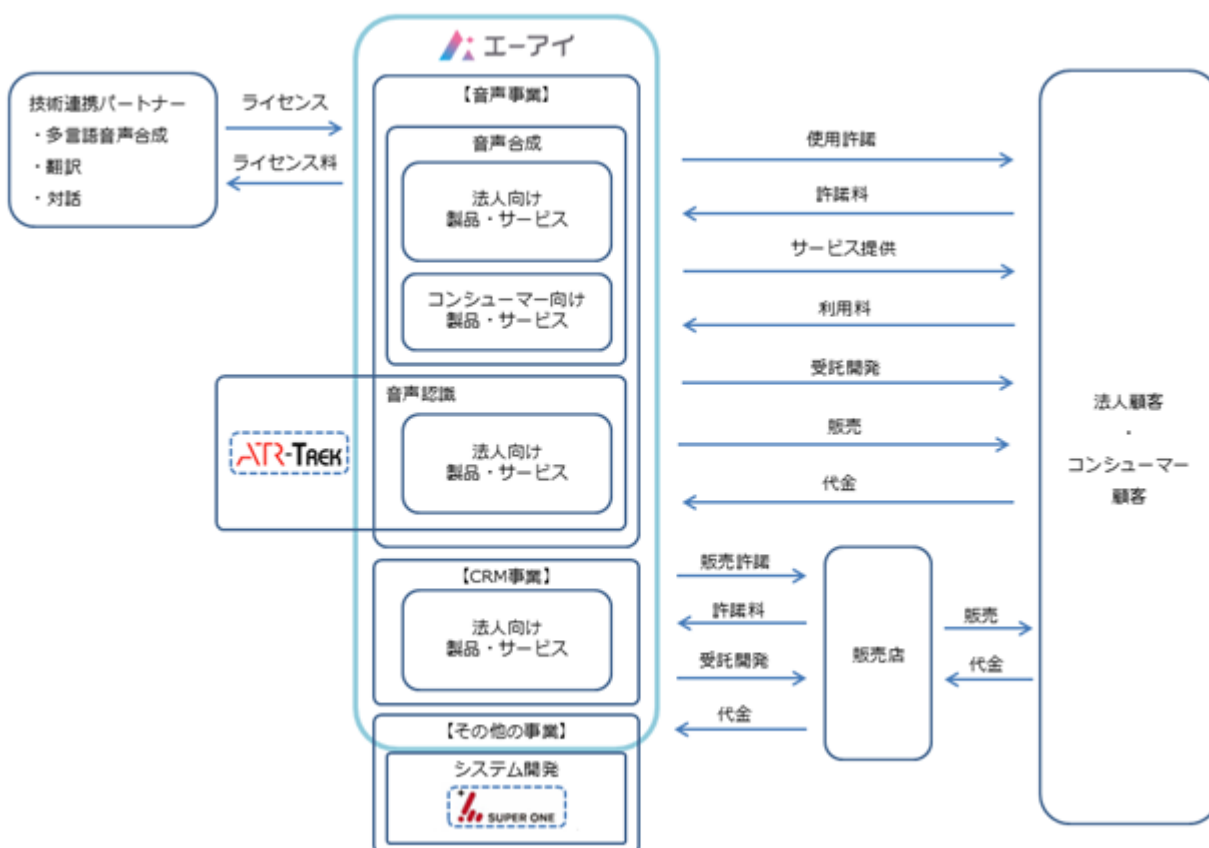
CRMによる顧客中心ビジネスを推進するための統合マーケティングプラットフォームとして、Visionary®を提供しております。Visionaryは単なる顧客管理だけでなく、様々な条件でのターゲット抽出機能、メール送信機能、アンケート送信機能、ポイント管理機能、クーポン管理機能、購買分析機能などの豊富な機能を有しており、マーケティングのPDCAを1つの製品で実現可能な製品です。さらに、導入企業独自の多様なご要望にも柔軟に対応可能であり、Visionaryをベースにオーダーメイドのシステムを構築する事を得意としています。APIによって会員アプリ、ECサイト、POSシステム、BIツールなどの様々な周辺システムとの連携も可能で、Visionaryを中心としたマーケティングシステムの構築実績も豊富です。現在、より高性能で更に柔軟性が高く、超大規模会員組織でも高速に動作するVisionary Cloud®を最新のアーキテクチャを用いて開発しています。特定顧客向けの専用Visionary Cloudは既に3社の企業に導入済みです。今後はVisionary Cloudの汎用版を完成させるだけでなく、更に付加価値の高い製品、より幅広い企業に導入頂ける製品を目指した開発を行っていきます。Visionaryは完全自社製のシステムであり、純国産CRMソリューションとして15年以上の実績があります。今までに導入頂いた企業は、アパレル、ホテルチェーン、結婚式場、エンターテインメント施設、コンビニエンスストア、外食チェーン、大型ショッピングモール、ドラッグストア、旅行代理店、新聞メディア、クレジットカード会社、鉄道会社、家具・インテリアショップ、高級洋菓子ブランド、国内通信キャリア、ゴルフ場予約サイト、など非常に多岐に渡っています。

3. その他事業

(1) 子会社 株式会社スーパーワン

デジタル教科書及び教材に関連するアプリ等の受託開発を行っております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ATR-Trek	大阪市淀川区	60,000	音声事業	66.0	業務委託契約 業務受託契約 役員の兼任等
株式会社スーパーワン	東京都新宿区	25,000	その他事業	92.5	役員の兼任等

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 上記2社は、特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
音声事業	51	(8)
CRM事業	31	(0)
その他	4	(1)
全社(共通)	24	(1)
合計	110	(10)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は年間の平均人数を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数が前事業年度末に比べ54名増加したのは、2024年10月の株式会社フュートレックの吸収合併によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
102 (9)	42.8	8.8	5,377

セグメントの名称	従業員数 (人)
音声事業	47 (8)
CRM事業	31 (0)
その他	0 (0)
全社 (共通)	24 (1)
合計	102 (9)

- (注) 1 . 従業員数は就業人員 (当社から社外への出向者を除いております。) であり、臨時雇用者数 (パートタイマー) は年間の平均人数を () 外数で記載しております。
- 2 . 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
- 3 . 従業員数が前事業年度末に比べ46名増加したのは、2024年10月の株式会社フュートレックの吸収合併によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合（％） （注）１．	男性労働者の育児休業取得率（％） （注）２．	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）１．			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
17.5	100.0	-	-	-	-

- (注) 1 . 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」 (平成27年法律第64号) の規定に基づき算出したものであります。
- 2 . 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」 (平成3年法律第76号) の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」 (平成3年労働省令第25号) 第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」 (平成27年法律第64号) 及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」 (平成3年法律第76号) の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社の経営の基本方針は、先進的で高品質な技術を安定的に提供することにあります。企業理念として掲げる「テクノロジーで皆が幸せな社会を創り出す」を実現するために、独自の技術を駆使して様々な分野に新たな価値を提案し、挑戦することが重要であると考えております。

(2) 経営戦略等

音声事業においては、音声収録に関する受託業務が減少する見通しであることから、オーディオブック・音のAI検査等の新規注力分野での案件増大を目指しております。AI音声合成・音声認識技術を併せ持つ企業としての付加価値を創出し新たな売上の核を目指し、研究開発の加速とリソースの選択と集中を実施してまいります。

CRM事業においては、現在企画・企画開発中の新サービス「Visionary Cloud」の正式リリースを行い、売上と収益性の向上を目指しております。

また、合併による更なるコストの見直しとリソースの適正配分を行い営業利益率低下から回復する元年と位置付け、全社的に徹底的な支出の見直しと効率的組織運営を目指します。

(3) 経営環境

当社グループは、AITalk®、vGate ASRを始め音声合成および音声認識システムの開発・販売を行う音声事業と、自社のCRMシステム Visionaryの開発・販売を行うCRM事業を中核事業と位置づけ、両事業の強化により企業価値の向上を図ってまいります。当社グループが今後さらなる成長と発展を遂げるためには、様々な課題があると認識しており、下記の事項を対処すべき課題として取り組んでまいります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

音声事業

AI音声の利用が拡大してきたことに伴い、研究開発のスピードも加速しております。この数年、各分野で深層学習の研究が盛んに行われておりますが、音声分野においても、深層学習（DNN:Deep Neural Network）を活用した新しい音声合成技術の研究が進められており、大手グローバル企業を始めとした競合他社との競争がますます激化してきております。当社においても、最新の技術をキャッチアップし、また、顧客ニーズの変化を捉え、新しい製品・サービスを市場に投入していくとともに、周辺技術を含めた音声のトータルソリューションを提案していくことが重要であると考えております。

CRM事業

当社のCRM事業は、ECサイトとリアル店舗との関連強化及び顧客データの効果的活用等、デジタルトランスフォーメーション推進の時流により、市場は更に拡大するものと考えられます。当社では同事業の拡大を目的として、開発投資を行い、新商品「Visionary Cloud」の追加機能開発を進めておりますが、競合他社も機能改善に取り組んでいます。当社では、お客様の要望と市場の動向を的確に把握し、「Visionary Cloud」を競合先商品に対して競争力の高い商品として、多くのお客様に提供できる体制の構築を早期に実現できるよう努めてまいります。

人材の確保及び育成

当社グループの音声事業、CRM事業を含むソフトウェア業界は、常に先進的な技術を取り入れ、技術開発を継続するために、専門的な知識を有する技術者の確保が重要です。しかし、近年ソフトウェア業界のみならず多くの分野でIT技術者が需要に対して不足している状況です。当社では、組織及び個人の目標や就業条件を設定し、一人ひとりがライフスタイルに合った勤務形態を選択できる環境を整えることによりモチベーション向上を図り、優秀な技術者の獲得及び社員の育成に注力してまいります。

内部管理体制の充実

当社グループは、今後継続的に事業を拡大していくためには、コーポレート・ガバナンス機能の強化は必須であり、内部統制システムの適切な整備及び運用が重要であると考えております。また、成長のステージに応じて人的強化を行い、コーポレート・ガバナンスのより一層の充実を図り、内部統制システムの強化及びその運用の更なる徹底に努めてまいります。

情報セキュリティ対策の強化への取り組み

2024年3月、当社の一部サーバ等の機器が外部からの不正アクセスを受け、社内システムに障害が発生しました。その後、外部専門調査会社による安全性の確認調査等を行いつつ、段階的な復旧を経て、開発・リリース作業を再開しております。今回のシステム障害で得た、外部専門調査会社による調査の結果や外部専門家の知見を活かしたセキュリティ対策に取り組むとともに、社内システムのセキュリティ体制やセキュリティツールの見直し、従業員への情報セキュリティに関する知識向上に向けた教育等、情報セキュリティ対策のさらなる強化に努めてまいります。

ブランディング

当社の今後の成長のためには、音声合成・音声認識技術を中心とした音声関連技術を世の中に広めるとともに、「音声技術のエーアイ」「音声合成=AITalk®・A.I.VOICE®」「音声認識=vGate ASR」「CRM=Visionary」と認知されるように、ブランディングしていくことが重要であると考えております。

(5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

先進的で高品質な音声技術サービスおよびCRMサービスを安定的に提供していくためには、健全な財務基盤の維持が重要であると考えており、当社グループの経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標は、売上高、営業利益、当期純利益、営業利益率であります。特に、営業利益率を収益性の重要な指標の一つとしておりますが、2024年10月の株式会社フートレック社との合併により利益構造が変化したことから、具体的な目標値については、今後検討してまいります。

なお、2026年3月期の目標値は、売上高1,800百万円（前期比21.1%増）、営業利益48百万円（前期比56.0%減）、親会社株主に帰属する純利益15百万円であります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループは、先進技術で社会の役に立つサービスを追求し続けることをビジョンとしており、気候変動問題を含めた持続可能な社会を実現するための諸課題への取り組みとしてサステナビリティを重要な経営課題と認識し、取締役会においてマテリアリティ（重要課題）の特定を行い、サステナビリティ基本方針を策定、2021年12月27日付け「事業計画及び成長可能性に関する事項」において公表いたしました。当社グループは、企業理念、行動規範に基づき、お客さま、取引先、株主・投資家、従業員、地域社会など全てのステークホルダーとの対話を尊重し、SDGsを含めた持続可能な社会の実現に積極的に取り組み、全てのステークホルダーから信頼され必要とされる企業を目指すため、「1. 音声技術で新しい社会価値の創造」「2. 人権の尊重・働きやすい職場環境・女性活躍の推進」「3. 社会からの信頼の獲得」に取り組んでまいります。

また、代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会においてもサステナビリティ基本方針を各部会活動の重要な指針のひとつと位置付けることでコーポレート・ガバナンスにおけるサステナビリティの浸透を図り、適宜経営会議に部会からの報告を行うことにより各活動のモニタリングを行っております。内部統制委員会のうち、コンプライアンス部会においても、コンプライアンス行動指針20か条において地球環境の保全を人類共通の最重要課題の一つとして企業活動における地域や地球環境の保全に配慮して行動することを定め、部会活動の指針の一つとしております。

サステナビリティ基本方針に関する詳細は、当社ウェブサイトをご参照ください。

サステナビリティ基本方針

<https://www.ai-j.jp/company/profile/csr/>

(2) 戦略

当社グループの認識する事業等のリスクのうち、サステナビリティ関連のリスクとしましては、技術動向がございました。上記のサステナビリティ基本方針にあります「1. 音声技術で新しい社会価値の創造」では、さまざまなステークホルダーの要請に応じ、AI音声技術による、利便性の向上と社会課題の解決へ取り組むものでございますが、音声合成のeラーニング等の教材への利用や、多言語展開等を通じて、質の高い教育や高齢者福祉といった社会課題の解決を目指してまいります。そのほか、学校における修学旅行等の企業訪問の積極的な受け入れや、当事業年度におきましてはSDGs推進私募債発行を行い、地域社会に貢献する取り組みを行っております。

また、人材の確保及び育成につきましても、サステナビリティ関連のリスクとして認識しており、上記サステナビリティ基本方針においては「2. 人権の尊重・働きやすい職場環境・女性活躍の推進」として、社員一人ひとりがライフステージに応じて多様で柔軟な働き方を選択しながら安心して働き続け、能力を最大限発揮できる職場環境を目指しております。具体的な対応策としては、フレックスタイム制度、在宅勤務制度等の働きやすい環境の整備を行っております。

上記リスクに関する詳細は、「3 事業等のリスク」をご参照ください。

(3) リスク管理

当社グループでは、内部統制委員会にリスクマネジメント部会を設置するとともに、リスクマネジメント規程を制定し、リスクマネジメント推進体制を構築しております。気候変動リスクをはじめとするサステナビリティ関連のリスク及び機会に関してもこの枠組みの中で把握され、リスクマネジメント部会でのリスク内容の調査、経営会議で共有及びリスクのコントロールに関する協議を行い、取締役会への報告を行っております。

当社グループのリスクマネジメントに関する詳細につきましては、「コーポレート・ガバナンス報告書」をご参照ください。

コーポレート・ガバナンス報告書

<https://www.ai-j.jp/ir/pdf/corporate-governance.pdf>

(4) 指標及び目標

当社グループは現在、サステナビリティ関連のリスク・機会を管理するための指標について、下記の人材の確保及び育成に関する指標以外については用いておりません。気候変動につきましても、当社グループの事業の特性上、温室効果ガス排出との関連が少ないことから、現時点において重要な影響がないと認識しております。今後、当社グループにおいて指標を定める目的や必要性を協議し、同業や同規模の企業の開示動向を注視しながら、必要な場合は指標の策定を検討してまいります。

当社グループでは、上記において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する2025年3月末時点での実績は、次のとおりであります。

女性活躍の推進

- ・従業員の女性比率 32.0%
- ・管理職の女性比率 17.5%

子育て支援の推進

- ・過去1年間の育児休業制度の利用者数 2名（内、男性1名）

働き方改革の推進

- ・過去1年間の月平均残業時間 9.50時間
- ・過去1年間の平均有給消化率 75.4%
- ・在宅勤務対象者割合 82.5%

上記指標に関しましては、2024年10月における株式会社フュートレックとの合併により、当社における女性社員・管理職の割合が2024年3月末と比較して低下しております。当社グループでは、人的資本をサステナビリティに関する重要課題として、当社グループで働く一人ひとりの可能性が引き出される組織づくりに向けて取り組んでおりますが、本報告書提出日現在において、具体的な指標及び目標を定めておりません。今後、具体的な取り組みを実行するとともに、当社グループで働く一人ひとりの可能性が引き出される組織づくりと関係性が深い指標の目標の設定、並びにその開示について検討してまいります。

上記指標の詳細につきましては、毎年5月及び11月に公表しております「決算補足説明資料」をご参照ください。

決算説明会補助資料

<https://www.ai-j.jp/ir/irnews/>

3【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。ただし、以下の記載は当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものではありませんのでご留意下さい。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

(1) 技術動向について

当社グループの音声事業は、AIの実用化の世界規模で技術開発が活発に行われている分野です。また当社グループのCRM事業ではマイクロサービスアーキテクチャによる自社商品の開発を継続して行っております。当社グループでは、これら事業に対して新しい技術の自社開発や市場からの導入、技術力向上に有効な協業などの対策を講じております。しかし画期的な技術やサービスが急速に拡大した場合、技術の方向性によっては、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

当社グループにおける各事業、製品においては、国内外に当社グループと競合する有力な事業者が存在しております。当社グループでは、製品においては独自技術の開発や他社との協業等により差別化を図っております。

経営面ではビジネスモデルの工夫により差別化を図っております。しかしながら、既存の事業者または新規参入の事業者との競合によって、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクの対応策として、定期的に競合他社の動向を調査し、優位性を維持する体制整備を行ってまいります。

(3) 知的財産権について

当社グループでは、第三者との間の知的財産権に関する紛争を未然に防止するため、新しい製品やサービスの開発の際には調査を行い、また、必要に応じて先行特許調査を依頼し、弁護士の助言を得ながら製品の開発、ライセンスを実施しておりますが、第三者との知的財産権に関する紛争を完全に防止することは事実上不可能であります。当社グループでは、特許権等の知的財産権の取得、弁護士等の専門家との連携等により知的財産権に関する紛争の防止に努めておりますが、第三者と知的財産権に係る紛争が生じた場合、当該紛争に対応するために多くの人的または資金的負担が当社グループに発生するとともに、場合によっては損害賠償請求、ライセンス料等の支払請求や製品等の差止の請求等を受ける可能性があります。当社グループの事業や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 品質管理について

当社グループでは、特にソフトウェア開発に関して、コードレビュー、テスト等の品質チェックを徹底し、不具合を発生させないための諸施策を実施しておりますが、バグ等の不具合の発生を完全に防止することはできません。当連結会計年度末において当社グループの責任による不具合の発生により、顧客の事業に影響を与えるような大きな事象は発生していませんが、このような事象が発生した場合、不具合収束にかかる費用の負担、当社グループに対する信用低下等から、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 組織体制／人材について

当社グループでは、各業務において精通した従業員を配置し組織構成しております。当社グループの事業戦略を成し遂げるには、事業の立案・進捗をつかさどる役員を含む管理職と高度なスキルを有する技術者が必要であります。グループ運営力を拡大・強化し、成長を遂げていくために、必要とされる人材の確保と育成を積極的に進めてまいります。昨今のあらゆる分野で技術者の需要が増えている中、求める人材の採用が進まなかった場合は、当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

(6) 企業買収、グループ会社の設立及び業務提携に関するリスク

当社グループでは、将来の企業成長において必要と考える技術開発や市場の獲得のために、企業買収、新会社の設立、出資を伴う業務提携等により当社グループの増強を進めてまいります。前述の施策については十分な事前調査及び検討を実施してまいります。それらの事業が計画どおりに進捗しない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報セキュリティについて

当社グループでは、研究開発・販売・会計などのビジネスプロセスに関する機密情報や、顧客やその他関係者に関する機密情報を電子データとして保有しております。これらの電子データに関し、ハッカーやコンピュータウイルスによるサイバー攻撃やインフラの障害、天災などによって、個人情報の漏洩、サービスの停止などが発生する可能性があります。特にサイバー攻撃はますます高度化、複雑化し、情報技術の脆弱性を突かれ、攻撃を受けた場合、当社ネットワークへの不正アクセスやウェブサイト・オンラインサービスの停止などが発生する可能性があります。このような事態が起きた場合、重要な業務の中断や、顧客やその他関係者に関する個人情報・営業機密などの機密データの漏洩、製品の情報サービス機能などへの悪影響のほか、損害賠償責任などが発生する可能性もあります。I S M S およびプライバシーマークを取得し、万全を期しておりますが、想定外の事態によりサービスの停止、あるいは情報資産が流出する可能性はゼロではなく、このような事態が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) コンプライアンスについて

当社グループでは、四半期毎に開催される内部統制委員会において内部統制状況の点検を行い、さらに適宜コンプライアンスについての教育を行っております。また、内部監査によりグループ内での内部統制システムの継続的な強化を図っております。このようにグループ一丸となり法令遵守を徹底してまいります。予測できない法令等への抵触や不正行為が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 音声事業における契約について

当社グループの音声事業における音声認識技術においては、NTTテクノクロス株式会社、株式会社A T R - P r o m o t i o n s、国立研究開発法人情報通信研究機構(N I C T)より音声認識に関するソフトウェア等の使用許諾を受けております。また、音声合成技術においては、外国語音声合成に関して、C e r e n c e 社を始めとした海外企業とアライアンスを組んでおります。各社とはパートナーとして確固たる関係を築いておりますが、契約取消に抵触するような重大な違反等が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 多額ののれんの発生と減損リスクについて

当社グループは、企業結合の際に生じたのれんを保有しており、一定期間で償却を行っております。当該のれんについては将来の超過収益力を適切に反映しているものと判断しておりますが、事業環境の変化等により減損処理が必要となった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概況は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、観光需要の回復やイベント開催の再開を背景に、経済活動は持ち直しの動きを見せております。特にインバウンド需要が堅調に推移し、宿泊・飲食・運輸を中心としたサービス業において個人消費の回復が見られるとともに、企業では人手不足や業務効率化への対応として、省人化・自動化を目的とした設備投資が活発化しております。一方で、急激な為替変動やエネルギー・原材料価格の高止まりを背景とした物価上昇が継続しており、ウクライナや中東地域における地政学的リスクの高まりや米国による関税政策の動向や中国経済の減速などの外的要因が先行きに対する不透明感を強める要因となっております。慢性的な人手不足やサイバー攻撃の増加などの課題も引き続き経済活動に影響を及ぼしており、内外の動向を注視しつつ、慎重な対応が求められる状況であります。

当社グループを取り巻く環境においては、株式会社フュートレックとの合併が2024年10月1日付で効力を発生し、音声合成に加え、音声認識、CRMの事業領域を取り込んだ企業として新たな体制での事業運営を開始いたします。

した。これに伴い、音声合成技術と音声認識技術を統合したSDK「SLFramework（仮）」評価版の提供を開始し、法人顧客に向けたより高度な音声ソリューションの展開に取り組んでおります。

音声事業においては、AI音声合成における法人向け分野においては、「AITalk6 Server」、「AITalk6 声の職人」、「AITalk6 Custom Voice」など、音声合成エンジンAITalk6を用いた製品ラインナップの拡充を進めるとともに、防災・消防分野を中心としたライセンス販売やオーディオブック分野の売上、クラウドサービス「コエステーション」の売上が堅調に推移しました。加えて、AI音声認識技術を応用した「vGate Aispect®（音のAI検査）」の最新版をリリースし、実証実験も進めております。また、コンシューマー向け分野においては、「琴葉姉妹10周年記念ライブKotonoHarmony2024」の開催や新規キャラクターの展開に加えてA.I.VOICE2の売上が堅調に推移しました。

CRM事業においては、合併により取得したCRMソリューション「Visionary」について、当社として新たにその提供を開始するなど、法人顧客の多様なニーズに対応する体制を強化しております。

今後も、事業ポートフォリオの拡大を進め、音声合成技術のみならず、音声認識やCRM、各事業領域の相互補完的な活用を図り、総合的なサービス提供体制の構築を進めてまいります。また、これらの取り組みを通じて、法人・個人それぞれの市場動向に応じた製品・サービスの提供を実現し、持続的な成長を目指してまいります。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

なお、2024年10月1日以降の当社グループの事業内容を前提に開示すべきセグメント情報について検討を行い、当社グループの事業セグメントを「音声事業」、「CRM事業」、「その他事業」の3区分とすることといたしました。詳細は「第5 経理の状況 注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

・財政状態

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、2,960,214千円となりました。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、442,165千円となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、2,518,048千円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

・経営成績

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は1,486,037千円、営業利益は109,035千円、経常利益は130,185千円、親会社株主に帰属する当期純損失は15,689千円となりました。

セグメントごとの当連結会計年度の売上高と営業利益につきましては、次のとおりであります。

（音声事業）

売上高は1,160,434千円、営業利益は106,818千円となりました。

（CRM事業）

売上高は288,933千円、営業損失は2,983千円となりました。

（その他事業）

売上高は36,669千円、営業利益は5,201千円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、1,588,951千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、101,734千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は245,079千円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は382,066千円となりました。

生産、受注及び販売の実績

・生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

・受注実績

当社グループは、提供する主要なサービスの性格上、受注実績の記載になじまないため、記載を省略しております。

・ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をサービス区分別に示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

サービスの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
法人向け製品 (千円)	885,621	-
法人向けサービス (千円)	411,413	-
コンシューマー向け製品 (千円)	189,003	-
合 計 (千円)	1,486,037	-

(注) 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
国立研究開発法人情報通信研究機構	221,923	14.9

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績は、次のとおりであります。

・ 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、2,121,682千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が1,588,951千円、売掛金が308,044千円であります。

当連結会計年度末における固定資産は、836,167千円となりました。その主な内訳は、のれんが509,671千円、前払金が203,634千円であります。

当連結会計年度末における繰延資産は、2,364千円となりました。その内訳は、社債発行費が2,364千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、356,158千円となりました。その主な内訳は、買掛金が148,718千円、契約負債が36,110千円であります。

当連結会計年度末における固定負債は、86,007千円となりました。その主な内訳は、社債が75,000千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、2,518,048千円となりました。その主な内訳は、資本剰余金が1,405,303千円、利益剰余金が1,214,545千円であります。

この結果、自己資本比率は79.6%となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

・ 経営成績

(売上高) 及び (営業利益)

当連結会計年度の売上高は1,486,037千円、営業利益は109,035千円となりました。これは主に、株式会社フュートレックとの合併が2024年10月1日付で効力を発し、音声合成に加え、音声認識、CRMの事業領域を取り込んだことによります。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は130,185千円となりました。これは主に、海外との取引に伴う為替予約の時価評価により発生した為替差益10,473千円と顧客都合による開発中止に伴う違約金収入14,617千円の発生等によります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純損失は15,689千円となりました。これは主に、合併効力発生日(2024年10月1日)において、既存投資分を公正価値で再評価を実施し、その際に発生した差額143,980千円を段階取得に係る差損として計上したことによります。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、101,734千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が19,663千円、減価償却費が22,949千円、仕入債務の増加額116,187千円、売上債権の増加額113,255千円、段階取得に係る差損143,980千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は245,079千円となりました。これは主に、関係会社株式取得のための前払金の支出203,634千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は382,066千円となりました。これは主に、自己株式の取得のための預け金の増加額174,550千円等によるものであります。

(資金需要)

当社グループの運転資金需要の主なものは、多言語のライセンス使用によるロイヤリティ支払や翻訳等のカスタマイズ開発の仕入、スタジオ収録費用の支払、業務委託費の支払のほか、販売費及び一般管理費等に含まれる営業費用、研究活動における機能拡充・強化等に係る費用であります。

(財務政策)

当社グループの運転資金につきましては、手持資金（利益等の内部留保資金）で賄っております。自己資金で手当てできない場合、借入による調達となりますが、借入先・借入金額・条件等は、所定の手続きにより承認後、資金調達を行うこととなります。

5【重要な契約等】

（１）株式会社フュートレックとの吸収合併契約等

当社は、音声関連技術の事業展開の拡大と研究開発の強化と事業の多角化を目的として、2024年5月14日開催の取締役会において、2024年10月1日を効力発生日として両社の合併を決議し、当社を吸収合併存続会社、フュートレックを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」）に係る合併契約を締結いたしました。詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 （１）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

（２）株式会社Lapis Liveの子会社化

当社は、広いキャラクターIP事業展開とコンシューマー事業の多角化を目的として、2025年3月26日開催の取締役会において、株式会社Lapis Liveの株式を取得し、子会社化することについて決議し、2025年4月1日付で完全子会社化いたしました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

6【研究開発活動】

研究開発活動においては、「声とともに便利で楽しい未来を創造する。」をビジョンに掲げ、音声事業とCRM事業において研究開発を進めております。

当連結会計年度においては、音声合成技術の開発、音声認識技術の開発、「音のAI検査」技術の開発、Visionary Cloudの開発等を実施いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は97,632千円であり、セグメント別の内訳は、音声事業に係る研究開発費72,860千円、CRM事業に係る研究開発費24,772千円であります。なお、その他事業に係る研究開発費は発生しておりません。

当連結会計年度の研究開発活動の状況は、以下のとおりとなります。

音声事業

音声事業の研究開発内容

AITalk®の品質向上

日本語音声合成エンジンAITalk®の品質向上として、「日本語言語解析の精度向上」及び「DNN音声合成の品質向上」について、以下の取り組みを実施しました

・日本語言語解析の精度向上

日本語言語解析の品質の基本となる言語辞書の継続的な品質向上、機械学習を用いた読み分け処理の高精度化などに取り組みました。これらの取り組みは、「
・DNN音声合成の品質向上」の研究成果と組み合わせることにより、合成音声の自然性の向上を実現します。

・DNN音声合成の品質向上

最新のニューラルボコーダ技術を取り入れた高品質な音声合成の研究開発として、音響特徴量を生成するニューラルネットワークの改善を実施し、更に自然な音声を生成できるようになりました。本成果は、AITalk®6製品・サービスで利用していきます。

AITalk®6製品・サービスの開発

新世代DNN音声合成エンジン「AITalk®6」の製品・サービスの開発を実施し、サーバー型エンジン「AITalk®6 Server」、法人向けナレーション作成ソフト「AITalk®6声の職人®」、希望の話者のAI音声化を実現する法人向けサービス「AITalk® Custom Voice®」の最新版の提供を開始しました。

コンシューマー向け音声合成ソフトウェアA.I.VOICE®2の開発

2023年12月より発売開始したコンシューマー向け音声合成ソフトウェア「A.I.VOICE®2」の開発を行い、「タンゲコトエ」、「紡乃世詞音」、「RIA」、「青山龍星」、「夜語トバリ」、「式狼縁・式大元」、「羽ノ華」、「音街ウナ」、「来果」などのキャラクターの販売を開始しました。

音声認識技術の開発

音声合成・音声認識を一体化した「組み込み型音声対話フレームワーク」の開発を行い、評価版の提供を開始しました。これは、アプリケーションやサービスに対して音声での入出力を可能にする組み込み型SDKで、音声合成と音声認識のユーザー単語辞書の共通化などの特徴があります。また、音声認識の基本性能を向上させるための音声認識モデルの開発を実施しました。

「音のAI検査」技術の開発

製品や機器の発する音を機械学習させることで、その異常音を検知して故障や劣化などを即座に検出する「音のAI検査」技術の開発を行い、Windows版およびLinux版SDKの最新版を開発しました。また、このSDKを利用して「音のAI検査」をより簡単にご利用いただくための異常検知ソフトウェア「vGate Aispect®」の最新版の提供を開始しました。

音声事業の研究開発体制

音声事業の研究開発活動は、当社の音声ビジネスグループ及び株式会社ATR - Trekにて実施しております。当社では、音声合成の研究開発並びに製品・サービス開発、音声認識、音のAI検査のシステム開発とこれらを用いた製品・サービス開発を実施しております。株式会社ATR - Trekでは、音声認識、音のAI検査の要素技術の研究開発を実施しております。

CRM事業

CRM事業の研究開発内容

Visionary Cloudの開発

今後のデジタルマーケティング市場でのさらなる事業拡大を目指し、当社が独自に開発・提供する統合型CRMソリューションVisionaryのマルチテナント版であるVisionary Cloudの開発を行いました。すでに基礎的な開発は完了し、会員管理基盤として複数社で活用されており、当連結会計年度は、汎用的な商品として多くのお客様にご利用いただくための追加機能の開発を継続しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、41,884千円（無形固定資産を含む）であり、その内訳は、本社オフィスを増床したことによる建物附属設備の増加16,367千円、工具器具備品の購入7,801千円、自社ホームページリニューアル9,985千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

（1）提出会社

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物附属設備 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都文京区)	その他	事務所用設備 ソフトウェア等	17,288	6,524	15,353	2,602	41,678	24(1)
	音声事業	ソフトウェア等	-	3,574	32,877	-	36,452	47(8)
	CRM事業	工具、器具 及び備品	-	196	-	-	196	31(0)

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、リース資産であります。

2．従業員数の（ ）は、臨時雇用者数（パート及び嘱託社員）の年間平均人員を外書しております。

3．本社は建物を賃借しており、その年間賃借料は15,173千円であります。

（2）国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
株式会社ATR-Trek	本社 (大阪市淀川区)	音声事業	ソフトウェア等	401	5,669	6,071	4(0)
株式会社スーパーワン	本社 (東京都新宿区)	その他事業	工具、器具 及び備品	714	-	714	4(1)

3【設備の新設、除却等の計画】

（1）重要な設備の新設等

該当事項はありません。

（2）重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年6月18日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	7,004,298	7,004,298	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であ り、株主としての権利 内容に何ら限定のない 当社における標準とな る株式であります。ま た、1単元の株式数 100株であります。
計	7,004,298	7,004,298	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月31日 (注)1.	8,000	5,146,000	840	150,311	840	120,110
2021年1月31日 (注)1.	22,000	5,168,000	1,170	151,481	1,170	121,280
2023年6月22日 (注)2.	-	5,168,000	51,481	100,000	-	121,280
2024年10月1日 (注)3.	1,836,298	7,004,298	-	100,000	-	121,280

(注)1.新株予約権の行使による増加であります。

2.機動的かつ柔軟な資本政策の実施を可能とするため、2023年6月22日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本金を減少させ、その他資本剰余金への振替を行っております。なお、資本金の減資割合は34%です。

3.当社を吸収合併存続会社、株式会社フューレックを吸収合併消滅会社とする吸収合併(合併比率1:0.33)を実施したことによる増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	1	19	44	23	50	5,917	6,054	-
所有株式数（単元）	-	265	3,218	8,419	1,855	336	54,143	68,236	180,698
所有株式数の割合（％）	-	0.39	4.72	12.34	2.72	0.49	79.35	100.00	-

(注) 自己株式363,171株は、「個人その他」に3,631単元、「単元未満株式の状況」に71株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
廣飯 伸一	千葉県浦安市	880,000	13.25
合同会社吉田事務所	千葉县市川市宝1-9-6	459,800	6.92
吉田 大介	京都府京都市右京区	434,400	6.54
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝浦3-1-21	250,000	3.76
吉田 大志	千葉县市川市	150,000	2.26
亀井 佳代	兵庫県神戸市垂水区	145,000	2.18
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	95,900	1.44
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	84,036	1.27
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	ONE CHURCHILL PLACE, LONDON, E14 5HP UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1-4-5)	73,953	1.11
和田 章	愛知県春日井市	55,500	0.84
計	-	2,628,589	39.58

(注) 前事業年度末において主要株主であった合同会社吉田事務所及び吉田大介は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 363,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,460,500	64,605	-
単元未満株式	普通株式 180,698	-	-
発行済株式総数	7,004,298	-	-
総株主の議決権	-	64,605	-

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エーアイ	東京都文京区西片 一丁目15番15号	363,100	-	363,100	5.18
計	-	363,100	-	363,100	5.18

(注) 当社は、上記の他、単元未満自己株式71株を保有しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年10月21日)での決議状況 (取得期間 2024年10月1日～2024年10月21日)	208	123,879
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	208	123,879
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 2024年10月1日を効力発生日とする当社を吸収合併存続会社、株式会社フュートレックを吸収合併消滅会社とする吸収合併に伴い、フュートレックの株主に割り当てた当社株式のうち1株に満たない端数についてを自己株式として買取ることを決議したものです。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年2月5日)での決議状況 (取得期間 2025年2月6日～2025年12月30日)	350,000	250,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	142,500	75,201,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	207,500	174,798,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	59.3	69.9
当期間における取得自己株式	192,000	86,903,500
提出日現在の未行使割合(%)	4.43	35.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年5月21日)での決議状況 (取得期間 2025年5月22日～2026年2月28日)	350,000	250,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	350,000	250,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100	100
当期間における取得自己株式	53,500	23,586,200
提出日現在の未行使割合(%)	84.71	90.57

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定による普通株式の取得（単元未満株式の買取請求）

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	394	214,605
当期間における取得自己株式	0	0

（注）当期間における取得自己株式には2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（千円）	株式数（株）	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他（ - ）	-	-	-	-
保有自己株式数	363,171	-	363,171	-

（注）当期間における保有状況には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含まれておりません。保有自己株式数には、単元未満株式の買取請求により取得した自己株式を含んでおります。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元と同時に、事業拡大及び競争力の確保を経営の重要課題として位置づけております。当社の配当に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しつつ、業績の推移、財務状況、事業計画に基づく資金需要等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスをとりながら経営成績に合わせた利益配分を基本方針としております。

なお、当社は、剰余金の配当を行う場合には、年1回の剰余金の配当を期末に行うことを基本としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

また、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

当期につきましては、2024年10月を効力発生日とする株式会社フュートレックとの吸収合併に伴う段階取得に係る差損の発生により、親会社株主に帰属する当期純利益が赤字となったことから、誠に遺憾ではありますが、無配といたしました。

企業統治に関するその他の事項

当社グループは、社会から信頼され、社会的責任を果たす継続企業であるためには、コンプライアンスの徹底が経営の重要課題であると認識しております。このような考えのもと、当社は、「企業行動規範」を制定し、全役職員が高い倫理観に基づいて行動し、公正かつ透明性の高い経営体制の確立を目指しております。また、同基準の具体的な行動指針として、「コンプライアンス規程」を定め、その運用管理を担当するコンプライアンス部会も設置しております。代表取締役を委員長とする内部統制委員会における部会として、コンプライアンス体制の構築、維持及び整備を行ってまいります。

当社グループは、取締役及び使用人が弁護士資格を有する監査等委員に匿名で相談・申告できる内部通報制度を設け、コンプライアンスに関する相談または不正行為等の通報の受け皿とすることにより、コンプライアンスの重要性を共有する体制を構築しております。

当社は、取締役会を定例として毎月、また必要に応じて臨時に開催し、経営計画の策定や大型投資の決定、各事業年度の予算承認、四半期決算承認、コーポレート・ガバナンス強化等について決議を行っております。取締役会のほか、同会議での決議を迅速、かつ円滑に行うため、取締役、執行役員及び部門責任者から構成する「経営会議」を、毎月定期的に開催しております。当社は、経営会議を、取締役会に次ぐ協議・諮問機関と位置づけ、経営に係わる諸事項の審議を行うとともに、取締役会で承認された中期経営計画及び単年度事業予算の組織毎の目標・方針・重点施策に関し、目標の達成状況、方針・施策の進捗状況を月次・四半期毎にチェックする業績管理も行っております。代表取締役は、乖離に対する是正を各担当取締役、執行役員に指示することにより、業務執行を適切に管理しております。また、これらの審議のために必要な情報については、ITを活用することにより、迅速かつ的確に各取締役が共有する体制になっております。業務執行については、「職務権限規程」、「職務分掌規程」その他の関連規程に基づき、全役職員の職務分担、権限を明確化し、適正な管理水準を維持できる体制としております。さらに、執行役員制度の導入により、経営と業務執行の分離が明確になり、より効率的な体制となっております。

a. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役を被保険者として、取締役としての職務執行に関して負うこととなる損害賠償金及び争訟費用等の損害を当該保険契約によって填補することとしております。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

b. 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、5名以内とし、監査等委員である取締役は、4名以内とする旨定款に定めております。

c. 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

d. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

e. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

f. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は定時取締役会を月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
廣飯伸一	15回	15回
小川 遼	15回	15回
井上将志	8回	8回
深田俊明	8回	8回
長尾 章	15回	15回
栗原 学	15回	15回
杉山 浩	15回	15回
金丸祐子	15回	15回

(注) 井上将志氏、深田俊明氏の各氏は2024年10月1日付で就任しており、開催回数及び出席回数はそれぞれ就任後の回数を記載しております。

取締役会においては、当社経営及び事業、技術開発並びに人事労務等に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

指名報酬委員会の活動状況

当事業年度において当社は指名報酬委員会を5回開催しており、個々の取締役の出席状況は次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
栗原 学	5回	5回
廣飯伸一	5回	5回
長尾 章	5回	5回
杉山 浩	5回	5回
金丸祐子	5回	5回

(注) 指名報酬委員会においては、次期の取締役候補(監査等委員を除く)の指名、個々の役員報酬について取締役会に答申を行いました。

(2) 【役員の状況】

2025年6月18日(有価証券報告書提出日)現在の当社役員の状況は以下の通りです。

男性 7名 女性 1名 (役員のうち女性の比率12%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	廣飯 伸一	1964年6月30日生	1989年4月 株式会社リクルート入社 1998年5月 ベスコムシステムズ株式会社入社 1999年6月 同社取締役 就任 2001年6月 同社代表取締役 就任 2001年11月 合併によりアイティーマネージ株式会社 取締役副社長 2002年4月 株式会社シグナルベース 取締役副社長 2004年6月 当社取締役 就任 2015年1月 当社ビジネスソリューショングループ統括 2019年6月 当社副社長 就任 2022年6月 当社代表取締役社長 就任(現任) 2023年7月 コエステ株式会社 代表取締役社長 2024年4月 株式会社Lapis Live 代表取締役(現任)	(注) 4	880,000
取締役	小川 遼	1984年5月8日生	2007年4月 国会議員秘書 2015年5月 コムチュア株式会社入社 2019年3月 当社入社 2021年4月 当社執行役員 総務グループ統括 2023年6月 株式会社フュートレック 社外取締役 2024年4月 当社執行役員 経営戦略グループ統括 2024年6月 当社取締役 就任(現任) 2024年10月 株式会社スーパーワン 取締役(現任) 2025年4月 当社経営管理グループ統括(現任) 2025年4月 株式会社Lapis Live 取締役社長(現任)	(注) 4	0
取締役	井上 将志	1972年9月21日生	1996年4月 三菱電機株式会社入社 2008年3月 株式会社フュートレック入社 2013年4月 同社通信キャリア事業部営業部長 2015年4月 同社営業本部営業部長 2017年4月 同社CRM事業部長 2019年6月 同社取締役就任 CRM事業部長 2021年4月 音声認識事業部長 2024年10月 合併により当社取締役 CRMビジネスグループ統括(現任)	(注) 5	3,498

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	深田 俊明	1964年 8 月 5 日生	1990年 4 月 キヤノン株式会社入社 1995年 4 月 株式会社国際電気通信基礎技術研究所 音声翻訳通信研究所 出向 1997年12月 米国カーネギーメロン大学滞在研究員 1999年 2 月 東京工業大学より博士(工学)授与 2012年 1 月 キヤノン情報技術(北京)代表取締役社長 就任 2014年 1 月 株式会社ATR-Trek 入社 2014年 5 月 同社代表取締役 就任(現任) 2015年 6 月 株式会社フュートレック取締役 技術開発部長 2016年 4 月 同社取締役 技術開発本部長 2017年 4 月 同社取締役 音声認識事業部長 2019年 4 月 同社取締役 音声認識技術統括 2020年10月 同社取締役 音声認識事業部長 2021年 4 月 同社取締役 技術統括 2024年10月 合併により当社取締役(現任) 音声ビジネスグループ技術統括 2025年 4 月 当社音声ビジネスグループ統括(現任)	(注) 5	6,468
取締役	長尾 章	1955年 2 月23日生	1983年 3 月 株式会社トータルシステムコンサルタント設立、同社取締役 1997年 4 月 同社常務取締役 就任 1998年 1 月 合併により株式会社ソルクシーズ専務取締役システム本部長 2000年 1 月 同社常務取締役事業本部長 2000年 3 月 同社専務取締役事業本部長 2004年 1 月 同社代表取締役専務 就任 2005年 3 月 同社代表取締役副社長 就任 2006年 3 月 同社代表取締役社長 就任 2022年 6 月 当社社外取締役 2023年 3 月 株式会社ソルクシーズ 代表取締役会長 2024年 3 月 同社取締役会長(現任) 2025年 6 月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	栗原 学	1956年 4月19日生	1987年10月 監査法人中央会計事務所入所 2007年 8月 新日本有限責任監査法人入所 パートナー就任 2017年 9月 栗原公認会計士事務所開設 (現任) 2018年 3月 鹿島プライベートリート投資 法人 監督役員(非常勤) (現任) 2019年 6月 株式会社ジャストシステム 社外取締役(現任) 2019年 6月 当社社外取締役(監査等委 員) 就任(現任) 2022年 6月 株式会社CNNグループ 社外 監査役(現任) 2023年 6月 株式会社フュートレック社外 取締役(監査等委員) 就任 2023年 7月 コエステ株式会社 監査役 2024年10月 株式会社ATR-Trek 監査役 (現任) 2024年10月 株式会社スーパーワン 監査 役(現任) 2025年 4月 株式会社Lapis Live 監査役 (現任)	(注) 6	0
取締役 (監査等委員)	杉山 浩	1966年 1月21日生	1989年10月 中央監査法人入所 1995年 9月 杉山公認会計士事務所開設 所長 就任(現任) 2007年 6月 当社監査役 2012年10月 株式会社P & Pホールディン グス(現・パーソルマーケ ティング株式会社) 監査役 2017年 6月 当社社外取締役(監査等委 員)(現任)	(注) 6	10,000
取締役 (監査等委員)	金丸 祐子	1979年 8月25日生	2006年10月 弁護士登録 森・濱田松本法 律事務所入所 2013年 2月 米国ニューヨーク州弁士登録 2018年 1月 森・濱田松本法律事務所パ ートナー 就任 2022年 7月 アキュリスファーマ株式会社 社外監査役(現任) 2023年 1月 外苑法律事務所パートナー (現任) 2023年 2月 Bleaf株式会社 社外監査役 2023年 6月 当社社外取締役(監査等委 員)(現任) 2023年 7月 HEROZ株式会社社外取締役 (監査等委員)(現任) 2024年 6月 MIRARTHホールディングス株 式会社社外取締役(現任)	(注) 6	0
合計					899,966

- (注) 1. 取締役のうち、長尾章、栗原学、杉山浩及び金丸祐子の4氏は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
- 委員長 栗原学、委員 杉山浩、委員 金丸祐子
- なお、栗原学は常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、社内事情に精通した者が、取締役会以外の重要な会議等への出席や、内部監査部門等との連携を密に図ることにより得られた情報をもとに、監査等委員会による監査の実効性を高めるためであります。
3. 取締役小川遼の戸籍上の氏名は上田遼であります。
4. 2024年 6月20日開催の定時株主総会終結の時から1年間
5. 2024年10月 1日に効力を発生した吸収合併の時から2025年 3月期定時株主総会の終結の時までであります。
6. 2023年 6月22日開催の定時株主総会終結の時から2年間

2025年6月19日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役4名選任の件」及び「監査等委員である取締役3名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は、以下の通りとなる予定です。なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しています。

男性 6名 女性 1名 （役員のうち女性の比率14%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （株）
代表取締役社長	廣飯 伸一	1964年6月30日生	1989年4月 株式会社リクルート入社 1998年5月 ベスコムシステムズ株式会社入社 1999年6月 同社取締役 就任 2001年6月 同社代表取締役 就任 2001年11月 合併によりアイティーマネージ株式会社 取締役副社長 2002年4月 株式会社シグナルベース取締役副社長 2004年6月 当社取締役 就任 2015年1月 当社ビジネスソリューショングループ統括 2019年6月 当社副社長 就任 2022年6月 当社代表取締役社長 就任（現任） 2023年7月 コエステ株式会社 代表取締役社長 2024年4月 株式会社Lapis Live 代表取締役（現任）	（注）3	880,000
取締役	小川 遼	1984年5月8日生	2007年4月 国会議員秘書 2015年5月 コムチュア株式会社入社 2019年3月 当社入社 2021年4月 当社執行役員 総務グループ統括 2023年6月 株式会社フュートレック社外取締役 2024年4月 当社執行役員 経営戦略グループ統括 2024年6月 当社取締役 就任（現任） 2024年10月 株式会社スーパーワン 取締役（現任） 2025年4月 当社経営管理グループ統括（現任） 2025年4月 株式会社Lapis Live 取締役社長（現任）	（注）3	0
取締役	井上 将志	1972年9月21日生	1996年4月 三菱電機株式会社入社 2008年3月 株式会社フュートレック入社 2013年4月 同社通信キャリア事業部営業部長 2015年4月 同社営業本部営業部長 2017年4月 同社CRM事業部長 2019年6月 同社取締役就任 CRM事業部長 2021年4月 音声認識事業部長 2024年10月 合併により当社取締役 CRMビジネスグループ統括（現任）	（注）3	3,498

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	深田 俊明	1964年 8 月 5 日生	1990年 4 月 キヤノン株式会社入社 1995年 4 月 株式会社国際電気通信基礎技術研究所 音声翻訳通信研究所 出向 1997年12月 米国カーネギーメロン大学滞在研究員 1999年 2 月 東京工業大学より博士(工学)授与 2012年 1 月 キヤノン情報技術(北京)代表取締役社長 就任 2014年 1 月 株式会社ATR-Trek 入社 2014年 5 月 同社代表取締役 就任(現任) 2015年 6 月 株式会社フュートレック取締役 技術開発部長 2016年 4 月 同社取締役 就任 同社技術開発本部長 2017年 4 月 同社音声認識事業部長 2019年 4 月 同社音声認識技術統括 2020年10月 同社音声認識事業部長 2021年 4 月 同社技術統括 2024年10月 合併により当社取締役(現任) 音声ビジネスグループ技術統括 2025年 4 月 当社音声ビジネスグループ統括(現任)	(注) 3	6,468
取締役 (監査等委員)	栗原 学	1956年 4 月19日生	1987年10月 監査法人中央会計事務所入所 2007年 8 月 新日本有限責任監査法人入所 パートナー就任 2017年 9 月 栗原公認会計士事務所開設(現任) 2018年 3 月 鹿島プライベートリート投資法人 監督役員(非常勤)(現任) 2019年 6 月 株式会社ジャストシステム 社外取締役(現任) 2019年 6 月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 2022年 6 月 株式会社CNNグループ 社外監査役(現任) 2023年 6 月 株式会社フュートレック社外取締役(監査等委員) 2023年 7 月 コエステ株式会社 監査役 2024年10月 株式会社ATR-Trek 監査役(現任) 2024年10月 株式会社スーパーワン 監査役(現任) 2025年 4 月 株式会社Lapis Live 監査役(現任)	(注) 4	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	長尾 章	1955年 2月23日生	1983年 3月 株式会社トータルシステムコンサルタント設立、同社取締役 1997年 4月 同社常務取締役 就任 1998年 1月 合併により株式会社ソルクシーズ専務取締役システム本部長 2000年 1月 同社常務取締役事業本部長 2000年 3月 同社専務取締役事業本部長 2004年 1月 同社代表取締役専務 就任 2005年 3月 同社代表取締役副社長 就任 2006年 3月 同社代表取締役社長 就任 2022年 6月 当社社外取締役 2023年 3月 株式会社ソルクシーズ 代表取締役会長 2024年 3月 同社取締役会長 就任(現任) 2025年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	0
取締役 (監査等委員)	金丸 祐子	1979年 8月25日生	2006年10月 弁護士登録 森・濱田松本法律事務所入所 2013年 2月 米国ニューヨーク州弁士登録 2018年 1月 森・濱田松本法律事務所パートナー 就任 2022年 7月 アキュリスファーマ株式会社社外監査役(現任) 2023年 1月 外苑法律事務所パートナー(現任) 2023年 2月 Bleaf株式会社 社外監査役 2023年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 2023年 7月 HEROZ株式会社社外取締役(監査等委員)(現任) 2024年 6月 MIRARTHホールディングス株式会社社外取締役(現任)	(注) 4	0
合計					889,966

- (注) 1. 取締役のうち、長尾章、栗原学及び金丸祐子の3氏は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 栗原学、委員 長尾章、委員 金丸祐子
なお、栗原学は常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、社内事情に精通した者が、取締役会以外の重要な会議等への出席や、内部監査部門等との連携を密に図ることにより得られた情報をもとに、監査等委員会による監査の実効性を高めるためであります。
3. 2025年6月19日開催の定時株主総会終結の時から1年間
4. 2025年6月19日開催の定時株主総会終結の時から2年間

社外役員の状況

長尾章は、長年にわたり株式会社ソルクシーズの代表取締役を務め、企業経営者としての豊富な経験を通して培った企業経営に関する高い知見を有しております。なお、当社は、長尾章氏が取締役会長である株式会社ソルクシーズに対し、当社製品の販売を行っておりますが、当事業年度における販売実績はございません。当社の重要な人的関係、その他の利害関係は無く、一般株主との利益相反の生じるおそれのない社外取締役と認識しております。また、同氏の兼任先とも特別の利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役栗原学は、公認会計士として豊富な経験と幅広い見識を有しております。なお、同氏は、栗原公認会計士事務所所長を兼務しております。栗原公認会計士事務所の所長であり、鹿島プライベートリート投資法人の監督役員、株式会社ジャストシステムの社外取締役、株式会社CCNグループの監査役、株式会社ATR-Trekの監査役、株式会社スーパーワンの監査役であります。株式会社ATR-Trek、株式会社スーパーワンは当社の連結子会社であります。その他の各兼職先との間には、それ以外の重要な人的関係、資本関係または取引その他の利害関係は無く、一般株主との利益相反の生じるおそれのない社外取締役と認識しております。また、同氏の兼任先とも特別の利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役杉山浩は、監査法人に在籍していた経歴を有しており、後任会計士及び税理士として豊富な経験と会計税務に関する専門知識を有しております。同氏は、当社株式を10,000株保有しており、杉山公認会計士事務所所長を兼務しておりますが、当社との間にはそれ以外の重要な人的関係、資本関係または取引その他の利害関係は無く、一般株主との利益相反の生じるおそれのない社外取締役と認識しております。また、同氏の兼任先とも特別の利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役金丸祐子は、国内外において弁護士として培われた幅広い見識と専門的な法律知識を有しております。当社との間には、重要な人的関係、資本関係または取引その他の利害関係は無く、一般株主との利益相反の生じるおそれのない社外取締役と認識しております。また、同氏の兼任先とも特別の利害関係はありません。

なお、2025年6月19日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役4名選任の件」及び「監査等委員である取締役3名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されまると、当社の役員の状況及びその任期は、以下の通りとなる予定です。

監査等委員である社外取締役栗原学は、公認会計士として豊富な経験と幅広い見識を有しております。なお、同氏は、栗原公認会計士事務所所長を兼務しております。栗原公認会計士事務所の所長であり、鹿島プライベートリート投資法人の監督役員、株式会社ジャストシステムの社外取締役、株式会社CCNグループの監査役、株式会社ATR-Trekの監査役、株式会社スーパーワンの監査役であります。株式会社ATR-Trek、株式会社スーパーワンは当社の連結子会社であります。その他の各兼職先との間には、それ以外の重要な人的関係、資本関係または取引その他の利害関係はなく、一般株主との利益相反の生じるおそれのない社外取締役と認識しております。また、同氏の兼任先とも特別の利害関係はありません。

監査等委員である長尾章は、長年にわたり株式会社ソルクシーズの代表取締役を務め、企業経営者としての豊富な経験を通して培った企業経営に関する高い知見を有しております。なお、当社は、長尾章氏が取締役会長である株式会社ソルクシーズに対し、当社製品の販売を行っておりますが、当事業年度における販売実績はございません。当社の重要な人的関係、その他の利害関係は無く、一般株主との利益相反の生じるおそれのない社外取締役と認識しております。また、同氏の兼任先とも特別の利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役金丸祐子は、国内外において弁護士として培われた幅広い見識と専門的な法律知識を有しております。当社との間には、重要な人的関係、資本関係または取引その他の利害関係は無く、一般株主との利益相反の生じるおそれのない社外取締役と認識しております。また、同氏の兼任先とも特別の利害関係はありません。

当社では社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針を特段定めたものではありませんが、その選任に当たっては、経歴や当社との関係を踏まえて、客観的かつ公正な経営監視体制を確立できることを個別に判断しております。

なお、高い独立性と幅広い見識や知見に基づき、社外の立場から経営に助言を行うとともに、経験や知識等を活かして経営の適合性に対する客観的かつ適切な監視等により、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を果たしております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査につきましては、内部監査の専門部署を設置し、代表取締役が任命した当社の業務に精通した従業員1名が担当しております。内部監査担当者は、業務が規程に則って行われていることを担保することを目的として、代表取締役による承認を得た内部監査計画に基づいて内部監査を実施し、監査結果を代表取締役に報告するとともに、取締役会及び監査等委員会にも定期的に直接報告し、意見交換を行うことで実効性の確保を図っております。また、監査対象となった被監査部門に対して業務改善等のために指摘を行い、後日、改善状況を確認します。内部監査担当者は、内部監査の実効性を確保するために四半期ごとに監査等委員会に内部監査の実施状況を報告し、また、監査等委員及び会計監査人と連携をとり、監査に必要な情報について、共有化を図っております。

監査等委員の監査につきましては、当社の監査等委員会は監査等委員3名（内1名は常勤監査等委員）で構成されており、監査等委員会は原則として毎月1回開催しております。また、監査等委員は毎期策定される監査計画書に基づき、取締役会等の重要な会議への出席、及び重要な決裁書類の閲覧等により意思決定の過程を監査するほか、通常業務の執行状況や会計処理に関する監査を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

有価証券報告書提出日現在、当社の監査等委員会は監査等委員 3 名（内 1 名は常勤監査等委員）で構成されており、常勤監査等委員栗原学及び監査等委員である杉山浩は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の見識を有しております。また監査等委員である金丸祐子は、弁護士の資格を有しており会社法等に関する相当程度の見識を有しております。監査等委員会は原則として毎月 1 回開催しており当事業年度の監査等委員会の出席の状況は次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
栗原 学	13回	13回
杉山 浩	13回	13回
金丸 祐子	13回	13回

また、監査等委員は每期策定される監査計画書に基づき、取締役会等の重要な会議への出席、及び重要な決裁書類の閲覧等により意思決定の過程を監査するほか、通常業務の執行状況や会計処理に関する監査を行っております。

当事業年度の監査等委員会としては、次の項目を具体的な検討内容として取り組みました。

- ・取締役の職務遂行の適法性及び妥当性
- ・情報管理、情報漏洩や個人情報管理を中心とした情報システム管理に関するリスク管理体制・サステナビリティ基本方針を含むコンプライアンス体制の整備・運用状況
- ・内部統制の整備運用に関する対応についてのモニタリング
- ・経営統合にともなう連結グループでの管理体制、ITシステムの構築関係会社、子会社との取引・会計処理の及び経営統合の処理の妥当性の確認の状況
- ・連結での財務報告の内部統制及び内部統制システムの整備・運用状況の確認

また、常勤監査等委員は子会社の監査役を兼務しており、監査等委員会において策定された監査方針、監査計画等に基づき実施した主な活動内容は以下のとおりです。

- ・取締役会、子会社取締役会への出席及び意見陳述
- ・経営会議等の重要な会議の出席及び意見陳述
- ・重要な書類（各種会議体議事録、重要決裁等）の閲覧
- ・会計監査人の監査計画、期中レビューの結果報告、監査結果報告等の聴取（社外監査等委員を含む）
- ・会計監査人との情報交換
- ・代表取締役及び取締役との意見交換（社外監査等委員を含む）の実施
- ・内部監査部門の内部監査計画、実施状況の聴取、情報交換（社外監査等委員を含む）及びミーティングの実施

なお当社は、2025年 6 月19日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査等委員である取締役 3 名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、監査等委員会は引き続き 3 名（内 1 名は常勤監査等委員）で構成されることになります。

内部監査の状況

内部監査につきましては、内部監査の専門部署を設置し、代表取締役が任命した当社の業務に精通した従業員 1 名が担当しております。内部監査担当者は、業務が規程に則って行われていることを担保することを目的として、代表取締役による承認を得た内部監査計画に基づいて内部監査を実施し、監査結果を代表取締役に報告するとともに、取締役会及び監査等委員会にも定期的に直接報告し、意見交換を行うことで実効性の確保を図っております。また、監査対象となった被監査部門に対して業務改善等のために指摘を行い、後日、改善状況を確認します。内部監査担当者は、内部監査の実効性を確保するために四半期ごとに監査等委員会に内部監査の実施状況を報告し、また、監査等委員及び会計監査人と連携をとり、監査に必要な情報について、共有化を図っております。

会計監査の状況

有価証券報告書提出日の状況は以下の通りとなります。

a. 監査法人の名称

アスカ監査法人

b. 継続期間 2年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 今井 修二

指定社員 業務執行社員 石渡 裕一郎

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名

会計士試験合格者等 5名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社グループの監査等委員及び監査等委員会は、会計監査人候補者から、監査法人の概要、監査の実施体制等、監査報酬の見積額についての書面を入手して選定しております。現会計監査人は、グロース市場の企業の監査も手がけており、当社の会計監査が適切に行われることを確保する体制を整えていることを確認できたことに加え、報酬水準も妥当であると判断したため選定いたしました。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社グループの監査等委員会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告を受け、必要に応じて説明を求めています。その評価結果をもとに再任可否を取締役会にて決議しております。

なお、アスカ監査法人は、金融庁から2025年1月17日付で行政処分を受けており、その概要は以下のとおりであります。

この行政処分を受けたことに鑑み、監査等委員会は新たな会計監査人の選任を視野に複数の監査法人の検討を行い、その結果、2025年5月14日の監査等委員会において新たに監査法人A & Aパートナーズを会計監査人として選任する決議を行い、2025年6月19日開催予定の第22回定時株主総において会計監査人の選任を付議することとしました。

（処分対象）

アスカ監査法人

（処分の内容）

・ 6か月の業務の一部停止（契約の新規の締結に関する業務の停止）

（2025年1月20日から2025年7月19日まで）

・ 業務改善命令（業務管理体制の改善）

（処分の理由）

監査法人の運営が著しく不当と認められたため

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）
15,600	-

（注）2025年3月期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については記載しておりません。

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	25,600	-
連結子会社	-	-
計	25,600	-

（注）2025年3月期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度については記載していません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）
該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針
監査報酬の決定方針は定めておりませんが、当社の事業規模や特性に照らして、監査計画、監査内容及び監査日数を勘案し、双方協議の上、監査等委員会の同意を得て決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由
取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、監査業務に係る人数、時間等を総合的に評価した結果、妥当であると判断したことによります。

（４）【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年10月12日開催の取締役会において、取締役の報酬等の妥当性と決定プロセスの透明性を担保するため、取締役会の任意の諮問機関として、社外取締役が委員の過半数を占める指名報酬委員会を設置し、2022年3月23日開催の取締役会において、一部改訂しております。改訂後は、2022年6月開催の定時株主総会後からは個々の取締役（監査等委員を除く）の基本報酬については、取締役会は指名報酬委員会からの答申を受けて、その答申を尊重して決定する方針に変更しております。

有価証券報告書提出日現在の取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

a. 基本報酬に関する方針
現時点では、取締役（監査等委員を除く）1名が大株主であるため、株主と価値を共有していることから、基本報酬（固定報酬：金銭）のみとする。取締役の報酬限度額の範囲内において、企業規模、グロース市場上場会社を中心とした他企業の報酬水準及び当社従業員の処遇水準を勘案し、また、各々の経営能力、貢献度、役位、職責、在任期間等を考慮して決定する。

b. 業績連動報酬等に関する方針
現時点では、導入しない。

c. 非金銭報酬等に関する方針
現時点では、導入しない。

d. 報酬等の割合に関する方針
月額固定報酬のみとする。

e. 報酬等の付与時期や条件に関する方針
毎年6月開催の定時株主総会後に支給額を改定し、翌月7月より決定した年間報酬額を12分割した額を1年間にわたり毎月支払うこととする。

f. 報酬等の決定の委任に関する事項
該当事項はありません。

g. 上記のほか報酬等の決定に関する事項

個々の取締役（監査等委員を除く）の基本報酬額について、取締役会は指名報酬委員会からの答申を受けて、その答申を尊重して決定する。

上記に加え、当社は、2025年5月21日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、取締役（監査等委員である取締役を除く常勤取締役とする。以下、「対象取締役」という。）に対する譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議し、追加制度に関する議案を2025年6月19日開催予定の第22期定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）に付議することといたしました。

１．本制度の導入の目的及び条件

（１）導入の目的

本制度は、対象取締役に對して、一定の期間（以下、「譲渡制限期間」という。）、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと及び当社による無償取得事由等の定めがある当社普通株式（以下「譲渡制限付株式」という。）を割当てる報酬制度です。本制度の導入により対象取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的としています。

（２）導入の条件

本制度では、対象取締役に對して譲渡制限付株式の割当のために金銭報酬債権を報酬として支給することとなるため、本制度の導入は、本株主総会において株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。なお、取締役の報酬等の額は、2017年6月30日開催の第14回定時株主総会において、報酬枠として年額90,000千円以内とご承認いただいておりますが、本株主総会では、本制度を新たに導入し、上記の報酬枠とは別枠で対象取締役に對し新たに譲渡制限付株式の割当のための報酬を支給することにつき株主の皆様にご承認をお願いする予定です。

２．譲渡制限付株式割当契約（以下、「本割当契約」という。）について

（１）譲渡制限の内容

対象取締役は、本割当契約により当社普通株式（以下、「本割当株式」という。）が割当てられた日から任期満了による退任など取締役会が正当と認める事由により取締役の地位を喪失するまでの間（以下、「譲渡制限期間」という。）、本割当株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない（以下、「譲渡制限」という。）。但し、譲渡制限期間については、取締役会が、指名報酬委員会からの答申を受けて、その答申を尊重して決定するものとする。

（２）譲渡制限の解除

（１）の定めにかかわらず、当社は、対象取締役が、取締役会が定める期間（以下、「役務提供期間」という。）中継続して取締役の地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。なお、役務提供期間が満了する前に、取締役会が正当と認める理由により対象取締役が取締役の地位を喪失した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

（３）本割当株式の無償取得

当社は、譲渡制限期間が満了した時点において（２）の定めに基づき譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。また、譲渡制限期間が満了する前に取締役会が正当と認める理由によらずして、対象取締役が、取締役の地位を喪失した場合、その他一定の事由が生じた場合には、当該事由発生時から速やかに本割当株式の全てにつき当社が無償で取得する。

(4) 組織再編等における取扱い

(1) の定めにかかわらず、当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（但し、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、取締役会）で承認された場合には、取締役会の決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。この場合、譲渡制限が解除された直後の時点においてなお譲渡制限が解除されていない本割当株式は、当社が無償で取得するものとする。

(5) その他の事項

譲渡制限付株式割当契約に関するその他の事項は、取締役会において定めるものとする。

当該議案が承認可決されると、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

a. 基本報酬に関する方針

取締役（監査等委員である取締役を除く）の基本報酬については、報酬限度額の範囲内において、企業規模、グロース市場上場会社を中心とした他企業の報酬水準及び当社従業員の処遇水準を勘案し、また、各々の経営能力、貢献度、役位・職責・在任期間等を考慮して決定する。

b. 業績連動報酬等に関する方針

現時点では、導入しない。

c. 非金銭報酬等に関する方針

株主との価値の共有を図り、中長期的な企業価値及び株主価値の向上に対する貢献意欲を引き出すため、常勤取締役に対し、原則として退任時に譲渡制限を解除する譲渡制限付株式を、毎年、一定の時期に割当てる。割当てる株数は、株主総会が定める譲渡制限付株式の割当のための金銭報酬債権支給限度額及び上限株数の範囲内で、役位、職責、業績、株価等を踏まえて決定する。但し、常勤取締役に当社が当該株式を無償取得することが相当である事由が発生した場合、当社は当該株式を無償で取得する。

d. 報酬等の割合に関する方針

常勤取締役の個人別の報酬における報酬の種類別の割合については、役位・職責、業績及び目標達成度等を総合的に勘案し決定する。

e. 報酬等の支給時期や条件に関する方針

毎年6月開催の定時株主総会後に開催される取締役会において、基本報酬額及び譲渡制限付株式の割当株数を決定し、基本報酬については翌月7月より決定した年間報酬額を12分割した額を1年間にわたり毎月支払うこととし、譲渡制限付株式については、当該取締役会決議に基づき定める払込期日に割当てるものとする。

f. 報酬等の決定の委任に関する事項

該当事項はありません。

g. 上記のほか報酬等の決定に関する事項

個々の常勤取締役の基本報酬額及び譲渡制限付株式の割当のための金銭報酬債権の支給額については、取締役会は指名報酬委員会からの答申を受けて、その答申を尊重して決定する。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）	39,711	39,711	-	-	4
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く）	-	-	-	-	-
社外役員	16,950	16,950	-	-	4

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分については、専ら株式価値の変動又は株式の配当によって利益享受を目的に保有する株式を純投資目的の株式として、それら以外の目的により保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

純投資目的以外の目的である投資株式の保有方針については、業務提携、取引の維持・強化、株式の流動性といった保有目的における合理性、かつ当社の今後の事業戦略やシナジー効果を鑑みて保有を行うこととしております。

また、純投資目的以外の目的である投資株式の保有合理性の検証については、年に1回、取締役会において、当社の保有方針との整合性の確認及びリスクを継続的に検証することとしております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	0	2024年10月1日効力発生の株式会社 フュートレックとの合併
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。
- (3) 当連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、アスカ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、監査法人等が主催するセミナーへの参加及び財務・会計の専門書の購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度 (2025年 3 月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,588,951
売掛金	308,044
契約資産	7,285
商品及び製品	3,949
原材料及び貯蔵品	741
預け金	174,550
その他	38,158
流動資産合計	2,121,682
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備（純額）	17,288
工具、器具及び備品（純額）	11,412
リース資産（純額）	2,602
有形固定資産合計	31,302
無形固定資産	
のれん	509,671
ソフトウェア	53,901
無形固定資産合計	563,572
投資その他の資産	
投資有価証券	0
前払金	203,634
敷金	28,614
繰延税金資産	6,737
その他	2,305
投資その他の資産合計	241,292
固定資産合計	836,167
繰延資産	
社債発行費	2,364
繰延資産合計	2,364
資産合計	2,960,214

(単位：千円)

当連結会計年度 (2025年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	148,718
短期借入金	10,000
1年内返済予定の長期借入金	2,400
1年内償還予定の社債	30,000
リース債務	620
未払法人税等	1,405
契約負債	36,110
その他	126,903
流動負債合計	356,158
固定負債	
社債	75,000
長期借入金	8,600
リース債務	2,407
固定負債合計	86,007
負債合計	442,165
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	1,405,303
利益剰余金	1,214,545
自己株式	362,607
株主資本合計	2,357,241
非支配株主持分	160,807
純資産合計	2,518,048
負債純資産合計	2,960,214

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
売上高	1 1,486,037
売上原価	736,848
売上総利益	749,188
販売費及び一般管理費	2, 3 640,152
営業利益	109,035
営業外収益	
受取利息	863
為替差益	10,473
違約金収入	14,617
保険解約返戻金	1,494
情報セキュリティ対策費戻入益	727
その他	2,252
営業外収益合計	30,427
営業外費用	
支払利息	1,308
支払手数料	7,280
社債発行費償却	677
その他	12
営業外費用合計	9,278
経常利益	130,185
特別利益	
リース債務免除益	960
事務所移転費用戻入益	1,235
特別利益合計	2,196
特別損失	
固定資産除却損	4 8,064
段階取得に係る差損	143,980
特別損失合計	152,045
税金等調整前当期純損失()	19,663
法人税、住民税及び事業税	1,203
法人税等調整額	2,828
法人税等合計	1,624
当期純損失()	18,039
非支配株主に帰属する当期純損失()	2,349
親会社株主に帰属する当期純損失()	15,689

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純損失()	18,039
包括利益	18,039
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	15,689
非支配株主に係る包括利益	2,349

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	100,000	257,617	1,230,234	287,067	1,300,784	-	1,300,784
当期変動額							
合併による増加	-	1,147,686	-	-	1,147,686	-	1,147,686
親会社株主に帰属する当期 純損失（ ）	-	-	15,689	-	15,689	-	15,689
自己株式の取得	-	-	-	75,539	75,539	-	75,539
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	-	-	-	-	-	160,807	160,807
当期変動額合計	-	1,147,686	15,689	75,539	1,056,456	160,807	1,217,264
当期末残高	100,000	1,405,303	1,214,545	362,607	2,357,241	160,807	2,518,048

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失()	19,663
減価償却費	22,949
のれん償却額	26,824
社債発行費償却額	677
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,226
賞与引当金の増減額(は減少)	6,945
受取利息及び受取配当金	863
支払利息	1,308
為替差損益(は益)	1,990
支払手数料	7,280
違約金収入	14,617
保険解約返戻金	1,494
リース債務免除益	960
事務所移転費用戻入益	1,235
段階取得に係る差損益(は益)	143,980
有形固定資産除却損	8,064
売上債権の増減額(は増加)	113,255
棚卸資産の増減額(は増加)	13,164
仕入債務の増減額(は減少)	116,187
契約負債の増減額(は減少)	91,119
その他	7,636
小計	98,682
利息及び配当金の受取額	864
利息の支払額	1,222
支払手数料の支払額	7,280
違約金収入の受取額	14,617
保険解約返戻金の受取額	1,494
法人税等の支払額	5,422
法人税等の還付額	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	27,721
無形固定資産の取得による支出	14,163
関係会社株式取得のための前払金の支出	203,634
その他	439
投資活動によるキャッシュ・フロー	245,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	100,000
長期借入金の返済による支出	1,200
社債の償還による支出	30,000
リース債務の返済による支出	674
自己株式の取得による支出	75,539
配当金の支払額	100
自己株式取得のための預け金の増減額(は増加)	174,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	382,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,990
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	527,401
現金及び現金同等物の期首残高	575,198
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2 1,541,154
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,588,951

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 株式会社ATR-Trek、株式会社スーパーワン

株式会社ATR-Trek、株式会社スーパーワンは株式会社フットレックとの合併により、当連結会計年度より、当社の連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(その他有価証券)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法

棚卸資産

(商品及び製品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(原材料及び貯蔵品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(仕掛品)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物附属設備については定額法、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8～18年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法により償却しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)は、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。

また、ソフトウェア(市場販売目的)については、見込販売数量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたる定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

法人向け製品及びコンシューマー向け製品の販売に係る収益のうち一時点で収益を認識しているのは、主に「AITalk®声の職人®」、「AITalk®声プラス®」、「A.I.VOICE®」の製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点又は顧客が検収した時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、収益を認識しております。

法人向け製品のうち一定期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しているのは、顧客との契約に基づく、顧客仕様のソフトウェアの開発、その他顧客の要望する作業実施等であります。作業の結果である成果物は、顧客が指定した仕様を備えていることを、顧客の検収により確認し、完成いたします。このため、作業の結果である成果物は他の用途に転用することはできないと認識しております。また、作業が完了した部分について、対価を受受する強制力のある権利を有している案件については、作業の進捗度に応じて、一定期間にわたって収益を認識しております。進捗度の見積りは、期末日までの既発生原価の見積総原価に占める割合によって算定しております。カスタマイズ及び受託に関する取引の対価は、概ね履行義務の充足後6カ月以内に受領していることから、重要な金融要素は含んでおりません。

また、一つの契約から複数の履行義務は識別しておらず、独立販売価格（取引価格）の算定及び履行法人向けサービスは、サポートサービスとクラウドサービスで構成されており、サポートサービスに係る収益は、主にライセンス提供している顧客に対して継続的に提供する技術的なサポートのサービスであります。クラウドサービスに係る収益は、主にインターネットを経由して提供している「AITalk® Web読み職人®」のクラウド環境を活用した音声合成サービスであります。これらのサービスは、顧客との契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（10年）にわたって、均等償却を行うこととしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結貸借対照表に計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結損益計算書に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りであります。

ソフトウェア	53,901千円
のれん	509,671千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

無形固定資産のうち、市場販売目的のソフトウェアについては、将来の見込販売収益の見積もりに基づき評価し、のれんについては、事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローの見積もりに基づき評価しております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の発動等によって影響を受ける可能性があり、翌連結会計年度の連結財務諸表において、無形固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

のれんの減損の兆候の識別、減損損失の認識の判定及び測定は、のれんを含む資産グループで行っております。被取得企業又は譲り受けた事業の超過収益力として認識されたのれんは、定期的に償却されております。しかし、当初取得時点の事業計画どおりに業績が進捗せず、営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローの継続的なマイナス、回収可能価額を著しく低下させる変化もしくは経営環境の著しい悪化等の事象が生じているか、又は生じる見込みである場合には、減損の兆候があると判断いたします。減損の兆候に該当する場合には、のれんを含む資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要があります。減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として測定します。これらの事象が生じているか否か、又は生じる見込みであるか否かの観点で、特にのれんを含む資産グループの当連結会計年度までの業績及び翌連結会計年度以降の事業計画を勘案し、当連結会計年度末においてのれんの減損の兆候はないと判断しております。減損の兆候判定において利用している事業計画には、のれんを含む資産グループの関連する売上高の成長率といった主要な仮定が含まれております。当該仮定は、市場環境の変化等により影響を受けるため不確実性を伴い、翌連結会計年度の連結財務諸表において、のれんの評価に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)
有形固定資産の減価償却累計額

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
減価償却累計額	175,221千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項 (収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
役員報酬	58,767千円
給料及び手当	152,672
研究開発費	97,632
減価償却費	8,375
支払手数料	70,858
のれん償却額	26,824

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	97,632千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物附属設備	3,863千円
工具、器具及び備品	298
リース資産	746
ソフトウェア	3,156
計	8,064

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,168,000	1,836,298	-	7,004,298
合計	5,168,000	1,836,298	-	7,004,298
自己株式				
普通株式	220,069	143,102	-	363,171
合計	220,069	143,102	-	363,171

(注) 1. 普通株式の増加1,836,298株は、株式会社フュートレックとの合併によるものであります。

2. 自己株式の増加143,102株は、取締役会決議による自己株式の取得142,708株、単元未満株式の買取394株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	1,588,951千円
現金及び現金同等物	1,588,951

2. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

2024年10月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、関連会社であった株式会社フュートレックを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産(注)	1,130,327千円
固定資産	371,406千円
資産合計	1,501,733千円
流動負債	108,195千円
固定負債	- 千円
負債合計	108,195千円

(注) 現金及び現金同等物が1,014,250千円含まれており、連結キャッシュ・フロー計算書において株式会社フュートレックの連結子会社であった株式会社ATR-Trek、株式会社スーパーワンが保有していた現金及び現金同等物と合算のうえ「合併に伴う現金及び現金同等物の増加額」に含めて表示しております。両社は2024年10月1日以降は当社の連結子会社であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 本社における複合機であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

安全性の高い預金等の金融資産で運用しております。

売掛金に関する顧客の信用リスクは、取引先の財務状況や取引実績を評価し、それに基づいて取引限度額の設定・見直しを行うことにより、リスクの低減を図っております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約取引であり、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

リース債務は設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

敷金は、本社オフィス等の不動産賃貸契約に基づくものであり、貸主の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理の徹底を行うとともに与信管理規程に基づき、年1回与信限度額水準の見直しを行い、信用リスクの低減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

経理グループで資金繰計画を作成・更新し、取締役会にて報告を行うとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権及び債務については、為替の変動リスクに対して、為替予約を利用してヘッジすることを原則としております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度(2025年3月期)の決算日現在における営業債権のうち11.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 敷金	28,614	22,071	6,543
資産計	28,614	22,071	6,543
(1) リース債務(1年内返済予定を含む)	3,027	2,963	64
(2) 社債(1年内返済予定を含む)	105,000	105,000	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	11,000	10,869	130
負債計	119,027	118,833	194
デリバティブ取引(4)	(2,160)	(2,160)	-

(1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 「売掛金」、「契約資産」、「買掛金」、「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(3) 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (2025年3月31日)
非上場株式	0

(4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、正味の債務となる項目については()で表示しております。当連結会計年度末におけるデリバティブ取引は営業債務の為替変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約取引であり、流動負債その他に含めて表示しております。

(注) １．金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,588,951	-	-	-
売掛金	308,044	-	-	-
契約資産	7,285	-	-	-
敷金	925	-	-	27,689
合計	1,905,205	-	-	27,689

(注) 2. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	10,000	-	-	-	-	-
社債	30,000	30,000	30,000	15,000	-	-
長期借入金	2,400	2,400	2,400	2,400	1,400	-
リース債務	620	642	664	688	412	-
合計	43,020	33,042	33,064	18,088	1,812	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引 通貨関連	-	2,160	-	2,160
負債計	-	2,160	-	2,160

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金	-	22,071	-	22,071
資産計	-	22,071	-	22,071
リース債務(1年内返済予定を含む)	-	2,963	-	2,963
社債(1年内返済予定を含む)	-	105,000	-	105,000
長期借入金(1年内返済予定を含む)	-	10,869	-	10,869
負債計	-	118,833	-	118,833

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

デリバティブ取引

為替予約の時価は、割引現在価値法に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

敷金

契約金及び過去の契約更新並びに信用リスク等を勘案し、合理的に見積った将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定し、レベル2に分類しております。

リース債務(1年内返済予定を含む)

リース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債(1年内返済予定を含む)

社債は変動金利であり、短期間(1年以内)で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定を含む)

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

当連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	0	98,040	98,039
合計		0	98,040	98,039

4. 売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

5. 売却した満期保有目的の債券

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

6. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金 (注) 2	734,983千円
未払費用	3,449
在庫評価損	1,247
減価償却超過額	57,026
敷金及び保証金	3,959
投資有価証券評価損	34,735
その他	822
繰延税金資産小計	836,222
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 1、2	732,932
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	95,561
評価性引当額小計	828,493
繰延税金資産合計	7,729
繰延税金負債	
その他	991
繰延税金負債合計	991
繰延税金資産の純額	6,737

(注) 1 . 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は主に株式会社フットレックと合併したことにより、同社及び同社の子会社の税務上の繰越欠損金を引き継いだものであります。

2 . 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度 (2025年 3 月31日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	-	-	-	44,747	3,105	687,130	734,983
評価性引当額	-	-	-	44,747	3,105	685,078	732,932
繰延税金資産	-	-	-	-	-	2,051	(2)2,051

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金734,983千円 (法定実効税率を乗じた額) について、繰延税金資産2,051千円を計上しております。当該繰延税金資産2,051千円は、連結子会社である株式会社スーパーワンにおける税務上の繰越欠損金の残高4,602千円 (法定実効税率を乗じた額) の一部について認識したものであります。同社の翌期の事業計画により、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度
(2025年 3 月31日)

税金等調整前当期純損失
を計上しているため、注
記を省略しております。

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の34.6%から2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。この税率変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

（企業結合等関係）

当社及び株式会社フュートレック（以下「フュートレック」）は、2024年6月20日開催の当社の第21回定時株主総会及び2024年6月18日開催のフュートレックの第24期定時株主総会において、2024年10月1日を効力発生日として両社の合併につき承認可決され、2024年10月1日付で吸収合併いたしました。

1. 企業結合の目的

当社とフュートレックは、両社のこれまでの事業活動の成果である、顧客基盤や競争優位性のある技術ソリューションを両社で共有し、「音声合成」及び「音声認識」双方に強みを持つことにより、音声関連技術を保有する研究開発企業として、国内の新たなトップランナーを目指してまいります。また、フュートレックのもう一つの中核事業であるCRM事業を中心としたデジタルマーケティング事業と音声関連技術事業の2つを事業の両輪として、企業価値の更なる向上を図ってまいります。加えて、経営統合によって企業規模の拡大が図られ、より強固な経営基盤の確立や管理部門の統合による経営機能のスリム化により収益力の向上の実現を目指してまいります。

2. 企業結合日

2024年10月1日

3. 吸収合併消滅会社の名称及び事業の内容

吸収合併消滅会社の名称 株式会社フュートレック

事業の内容 音声認識技術を利用したサービスの企画・提案、及びそれを実現するためのシステム設計
デジタルマーケティングソリューションの提供、及びそれに伴うシステム設計等

4. 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、フュートレックを吸収合併消滅会社とする吸収合併

5. 結合企業の名称

株式会社エーアイ

（英文表記：AI, Inc.）

6. 企業結合に係る割当ての内容

（1）株式の種類別の合併比率

フュートレックの普通株式1株に対して、株式会社エーアイの普通株式0.33株を割当て交付いたしました。

（2）合併比率の算定方法

本合併比率の公正性・妥当性を期すために、両社がそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼することとし、当社は監査法人FRIQを起用し、フュートレックは株式会社クリフィックスFASを起用いたしました。

当社及びフュートレックは、各社の第三者算定機関による算定結果及び法務アドバイザーの助言を参考に、かつ、両社それぞれが相手方に対して実施したデューデリジェンスの結果等を踏まえて、それぞれが両社の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、両社間で合併比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に本合併比率が妥当であるとの判断に至り、本合併契約を締結いたしました。

7. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を交付する企業であることに加えて、複数の要素を総合的に勘案した結果、当社を取得企業といたしました。

8. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差損 143,980千円

9. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
2024年10月1日から2025年3月31日まで

10. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
企業結合日に交付した当社の普通株式の時価 1,147,686千円
現金預金 926,328

11. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,130,327 千円
固定資産	371,406
資産合計	1,501,733
流動負債	108,195
固定負債	-
負債合計	108,195

12. 合併当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	株式会社エーアイ	株式会社フュートレック
(2) 所在地	東京都文京区西片一丁目15番15号	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 廣飯 伸一	代表取締役社長 西田 明弘
(4) 事業内容	音声合成エンジン及び音声合成に関連するソリューションの提供	音声認識技術を利用したサービスの企画・提案、及びそれを実現するためのシステム設計 デジタルマーケティングソリューションの提供、及びそれに伴うシステム設計等
(5) 資本金	100,000千円	100,000千円
(6) 設立年月日	2003年4月1日	2000年4月17日
(7) 発行済株式数	5,168,000株(2024年9月)	9,504,200株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 従業員数	単体65名	単体68名 連結91名

13. 合併の時期

取締役会決議日(両社)	2024年5月14日
契約締結日(両社)	2024年5月14日
株主総会基準日(両社)	2024年3月31日
株主総会決議日(フュートレック)	2024年6月18日
株主総会決議日(当社)	2024年6月20日
最終売買日(フュートレック)	2024年9月26日
上場廃止日(フュートレック)	2024年9月27日
合併の効力発生日	2024年10月1日

14. 合併後の状況

	吸収合併存続会社
(1) 名称	株式会社エーアイ
(2) 所在地	東京都文京区西片一丁目15番15号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 廣飯 伸一 (株式会社エーアイ 代表取締役社長)
(4) 取締役の氏名	取締役(監査等委員である取締役を除く。) 廣飯 伸一 小川 遼 井上 将志 深田 俊明 長尾 章 (社外取締役) 監査等委員である取締役 栗原 学 (社外取締役) 杉山 浩 (社外取締役) 金丸 祐子(社外取締役)
(5) 事業内容	音声関連技術の研究開発及び関連するサービス・ソリューションの企画・提供 デジタルマーケティングソリューションの提供、及びそれに伴うシステム設計等
(6) 資本金	100,000千円
(7) 決算期	3月31日
(8) 純資産	2,448,005千円 (2024年10月 1 日時点)
(9) 総資産	2,779,295千円 (2024年10月 1 日時点)

15. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん	536,495千円
発生原因	株式の全取得
償却方法及び償却期間	定額法、10年

16. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

該当事項はありません。

17. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了していたと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額及びその算定方法
当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	財またはサービスの名称			合計
	法人向け 製品	法人向け サービス	コンシュー マー向け製品	
一時点で移転される財またはサービス(音声事業)	188,678	-	184,120	372,799
一定の期間にわたり移転される財又はサービス(音声事業)	537,153	245,223	4,882	787,259
一定の期間にわたり移転される財又はサービス(CRM事業)	127,012	162,295	-	289,308
一定の期間にわたり移転される財又はサービス(その他事業)	32,776	3,893	-	36,669
顧客との契約から生じる収益	885,621	411,413	189,003	1,486,037
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	885,621	411,413	189,003	1,486,037

2. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約負債の残高

契約負債	(千円)
期首残高	72,845
期末残高	36,110

契約負債は、当社が受注した「A.I.VOICE」の製造、イベント開催等のうち期末時点において履行義務を充足していない残高が6,828千円、サポートサービスのうち期末時点において履行義務を充足していない残高が29,282千円であります。また、当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は72,845千円であります。

残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

また、当連結会計年度末の残存履行義務に関する契約は全て当初に予想される契約期間が1年以内の契約であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「音声事業」は、音声関連製品のライセンス供与、受託業務、クラウドサービスの提供並びにコンシューマー向け製品の販売を行っております。

「CRM事業」は、デジタルマーケティング市場における当社CRM製品Visionary及びVisionary Cloudを販売する事業を行っております。

「その他事業」は、連結子会社である株式会社スーパーワンの主力事業である、デジタル教科書及び教材に関連するアプリ等受託開発を行う事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注1)
	音声事業	CRM事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,160,434	288,933	36,669	1,486,037	-	1,486,037
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	375	-	375	375	-
計	1,160,434	289,308	36,669	1,486,412	375	1,486,037
セグメント利益又は損失 ()	106,818	2,983	5,201	109,035	-	109,035
セグメント資産	758,916	255,032	70,549	1,084,498	1,875,715	2,960,214
その他の項目						
減価償却費	27,475	13,420	412	41,308	8,466	49,774
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	280,637	268,453	-	549,090	29,290	578,380

(注1) セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(注2) 調整額は、セグメント間の内部取引の消去額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	1,486,412
セグメント間取引消去	375
連結財務諸表の売上高	1,486,037

（単位：千円）

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	1,084,498
全社資産（注）	1,875,715
連結財務諸表の資産合計	2,960,214

（注）全社資産は、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	41,308	8,466	49,774
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	549,090	29,290	578,380

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門の設備であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	法人向け製品	法人向けサービス	コンシューマー向け製品	合計
外部顧客への売上高	885,621	411,413	189,003	1,486,037

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国立研究開発法人情報通信研究機構	221,923	音声事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	音声事業	CRM事業	その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	13,412	13,412	-	26,824	-	26,824
当期末残高	254,835	254,835	-	509,671	-	509,671

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	354.95円
1 株当たり当期純損失 ()	2.68円

(注) 1 . 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 . 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
1 株当たり当期純損失 ()	
親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	15,689
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	15,689
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,851,349

(注) 3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,518,048
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	160,807
(うち非支配株主持分 (千円))	(160,807)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,357,241
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数 (株)	6,641,127

(重要な後発事象)
(企業結合等関係)
(取得による企業結合)

株式会社Lapis Liveの株式取得

1. 企業結合の概要

当社は、2025年3月26日開催の取締役会において、株式会社Lapis Liveの全株式を取得することを決議し、同年4月1日に株式を取得しました。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Lapis Live

事業の内容 バーチャルキャラクターにて各種アプリサービス利用してライブを行う配信者（Vライバー）のマネジメント

(2) 企業結合を行った主な理由

当社においては特にコンシューマー向けサービス「A.I.VOICE」において、自社キャラクターに加えて多くのサードパーティキャラクターに参画いただき、個人向け音声合成ソフトウェアに留まらない展開を行っております。今後の当社における幅広いキャラクターIP事業展開と、バーチャルライブ配信「IRIAM」における主要なライバーマネジメント事務所であるLapis Liveとは事業親和性は高くシナジー効果が発揮できるものであると認識しております。また、当社におけるコンシューマー事業の多角展開の観点に加え、Lapis Liveの事業の安定的継続と発展に大きく寄与するものと判断し、同社の株式を取得することを決定いたしました。

(3) 企業結合日

2025年4月1日（株式取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	200,000千円
取得原価		200,000千円

主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 27,342千円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

136,939千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 71,360 千円

固定資産	3,000
資産合計	74,360
流動負債	11,294
固定負債	-
負債合計	11,294

(自己株式の取得中止)

当社は、2025年2月5日開催の取締役会において資本効率の向上を通じた株主の皆様への利益還元を図るとともに、経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得に係る事項について決議（以下、「旧自己株式取得決議」といいます）しましたが、2025年5月21日開催の取締役会において新たな自己株式取得に係る事項を決議するとともに、旧自己株式取得決議に基づく自己株式取得を中止することを決議いたしました。

1. 2025年2月5日開催の取締役会における決議内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 350,000株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合5.15%）
- (3) 株式の取得価額の総額 250,000,000 円（上限）
- (4) 株式の取得期間 2025年2月6日から2025年12月30日まで
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付（証券会社による取引一任勘定取引）

2. 上記取締役会決議に基づき、2025年5月20日までに取得した自己株式の累計

- (1) 株式の取得価額の総額 162,104,700円
- (2) 取得した株式の総数 334,500株

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、2025年2月5日開催の取締役会において会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得に係る事項について決議（以下、「旧自己株式取得決議」といいます）しました。旧自己株式取得決議に基づく自己株式取得は2025年5月20日までに334,500株の市場買付を行っております。

当社といたしましては市場における当社株式の売買状況を踏まえ、更なる資本効率の向上を通じた株主の皆様への利益還元を図るとともに、経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため、新たに自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 350,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合5.39%）
- (3) 株式の取得価額の総額 250,000,000円（上限）
- (4) 株式の取得期間 2025年5月22日から2026年2月28日まで
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付（証券会社による取引一任勘定取引）

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)エーアイ	第1回銀行保証付私募債	2023.9.25	135,000 (30,000)	105,000 (30,000)	0.6~1.3	なし	2028.9.25
合計	-	-	135,000 (30,000)	105,000 (30,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	30,000	30,000	15,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	110,000	10,000	1.20	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	2,400	1.36	-
1年以内に返済予定のリース債務	746	620	3.96	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	8,600	1.36	2026年~2029年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	645	2,407	3.96	2029年
合計	111,392	24,027	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,400	2,400	2,400	1,400
リース債務	642	664	688	412

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	-	1,486,037
税金等調整前中間 (当期) 純損失 () (千円)	-	19,663
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純損失 () (千円)	-	15,689
1 株当たり中間 (当期) 純損失 () (円)	-	2.68

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 又は純損失 () (円)	-	-	12.52	10.52

(注) 1 . 第 3 四半期連結会計期間から連結財務諸表を作成しているため、第 1 四半期から第 2 四半期の数値は記載しておりません。

(注) 2 . 当社は第 1 四半期及び第 3 四半期について、金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成しておりますが、当該財務情報に対する期中レビューを受けております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	575,198	1,098,777
売掛金	89,692	284,497
契約資産	-	3,113
商品及び製品	6,223	3,949
仕掛品	10,030	-
原材料及び貯蔵品	837	741
前払費用	20,337	27,717
未収還付法人税等	2	-
預け金	-	174,550
その他	50	3,281
貸倒引当金	529	-
流動資産合計	701,842	1,596,628
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	6,042	17,288
工具、器具及び備品	3,630	10,296
リース資産	1,119	2,602
有形固定資産合計	10,792	30,186
無形固定資産		
のれん	-	646,452
ソフトウェア	43,571	48,231
無形固定資産合計	43,571	694,684
投資その他の資産		
投資有価証券	-	0
関係会社株式	926,328	350,353
前払金	-	203,634
長期前払費用	5,618	2,305
繰延税金資産	3,909	4,929
その他	14,942	28,416
投資その他の資産合計	950,798	589,639
固定資産合計	1,005,162	1,314,510
繰延資産		
社債発行費	3,041	2,364
繰延資産合計	3,041	2,364
資産合計	1,710,046	2,913,503

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,153	149,666
短期借入金	110,000	10,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	746	620
未払金	44,774	39,754
未払費用	24,835	22,584
未払法人税等	265	904
未払消費税等	-	33,356
契約負債	72,845	35,926
預り金	7,995	17,886
その他	-	2,160
流動負債合計	303,616	342,859
固定負債		
社債	105,000	75,000
リース債務	645	2,407
固定負債合計	105,645	77,407
負債合計	409,261	420,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	121,280	121,280
その他資本剰余金	136,337	1,284,023
資本剰余金合計	257,617	1,405,303
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,230,234	1,350,539
利益剰余金合計	1,230,234	1,350,539
自己株式	287,067	362,607
株主資本合計	1,300,784	2,493,235
純資産合計	1,300,784	2,493,235
負債純資産合計	1,710,046	2,913,503

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
製品売上高	508,780	1,210,423
サービス収入	226,195	220,651
売上高合計	734,975	1,431,074
売上原価	221,071	705,585
売上総利益	513,904	725,489
販売費及び一般管理費	2,343,307	1,262,313
営業利益	81,596	102,175
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	5	617
為替差益	-	10,431
講演料収入	36	-
補助金収入	1,267	-
違約金収入	-	14,617
保険解約返戻金	-	1,494
法定福利費還付金	-	1,519
情報セキュリティ対策費戻入益	-	727
業務受託料	4,695	1,42,940
その他	158	732
営業外収益合計	2,162	33,079
営業外費用		
支払利息	1,379	1,228
為替差損	67	-
社債発行費償却	350	677
支払手数料	-	7,292
営業外費用合計	1,798	9,199
経常利益	81,960	126,056
特別利益		
投資有価証券売却益	39,845	-
リース債務免除益	-	960
事務所移転費用戻入益	-	1,235
特別利益合計	39,845	2,196
特別損失		
固定資産除却損	5,0	5,8,064
抱合せ株式消滅差損	13,066	-
投資有価証券評価損	2,353	-
特別損失合計	15,420	8,064
税引前当期純利益	106,385	120,188
法人税、住民税及び事業税	452	903
法人税等調整額	3,793	1,019
法人税等合計	3,340	116
当期純利益	109,725	120,305

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

（単位：千円）

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余 金合計			
					繰越利益剰 余金				
当期首残高	151,481	121,280	84,855	206,135	1,120,508	1,120,508	287,067	1,191,058	1,191,058
当期変動額									
減資	51,481	-	51,481	51,481	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	109,725	109,725	-	109,725	109,725
当期変動額合計	51,481	-	51,481	51,481	109,725	109,725	-	109,725	109,725
当期末残高	100,000	121,280	136,337	257,617	1,230,234	1,230,234	287,067	1,300,784	1,300,784

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余 金合計			
					繰越利益剰 余金				
当期首残高	100,000	121,280	136,337	257,617	1,230,234	1,230,234	287,067	1,300,784	1,300,784
当期変動額									
合併による変動	-	-	1,147,686	1,147,686	-	-	-	1,147,686	1,147,686
当期純利益	-	-	-	-	120,305	120,305	-	120,305	120,305
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	75,539	75,539	75,539
当期変動額合計	-	-	1,147,686	1,147,686	120,305	120,305	75,539	1,192,451	1,192,451
当期末残高	100,000	121,280	1,284,023	1,405,303	1,350,539	1,350,539	362,607	2,493,235	2,493,235

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(3) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物附属設備については定額法、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8～18年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)は、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。

また、ソフトウェア(市場販売目的)については、見込販売数量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたる定額法によっております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

法人向け製品及びコンシューマー向け製品の販売に係る収益のうち一時点で収益を認識しているのは、主に「AITalk®声の職人®」、「AITalk®声プラス®」、「A.I.VOICE®」の製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点又は顧客が検収した時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、収益を認識しております。

法人向け製品のうち一定期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しているのは、顧客との契約に基づく、顧客仕様のソフトウェアの開発、その他顧客の要望する作業実施等であります。作業の結果である成果物は、顧客が指定した仕様を備えていることを、顧客の検収により確認し、完成いたします。このため、作業の結果である成果物は他の用途に転用することはできないと認識しております。また、作業が完了した部分について、対価を受受する強制力のある権利を有している案件については、作業の進捗度に応じて、一定期間にわたって収益を認識しております。進捗度の見積りは、期末日までの既発生原価の見積総原価に占める割合によって算定しております。カスタマイズ及び受託に関する取引の対価は、概ね履行義務の充足後6カ月以内に受領していることから、重要な金融要素は含んでおりません。

また、一つの契約から複数の履行義務は識別しておらず、独立販売価格（取引価格）の算定及び履行法人向けサービスは、サポートサービスとクラウドサービスで構成されており、サポートサービスに係る収益は、主にライセンス提供している顧客に対して継続的に提供する技術的なサポートのサービスであります。クラウドサービスに係る収益は、主にインターネットを経由して提供している「AITalk® Web読み職人®」のクラウド環境を活用した音声合成サービスであります。これらのサービスは、顧客との契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

8. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（10年）にわたって、均等償却を行うこととしております。

(重要な会計上の見積り)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

会計上の見積りにより当事業年度に係る貸借対照表に計上した項目であって、翌事業計年度に係る損益計算書に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りであります。

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア	43,571	48,231
のれん	-	646,452

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

無形固定資産のうち、市場販売目的のソフトウェアについては、将来の見込販売収益の見積もりに基づき評価し、その他の無形固定資産については、事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローの見積もりに基づき評価しております。当該見積もりは、将来の不確実な経済条件の発動等によって影響を受ける可能性があり、翌事業年度の財務諸表において、無形固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

のれんの減損の兆候の識別、減損損失の認識の判定及び測定は、のれんを含む資産グループで行っております。被取得企業又は譲り受けた事業の超過収益力として認識されたのれんは、規則的に償却されております。しかし、当初取得時点の事業計画どおりに業績が進捗せず、営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローの継続的なマイナス、回収可能価額を著しく低下させる変化もしくは経営環境の著しい悪化等の事象が生じているか、又は生じる見込みである場合には、減損の兆候があると判断いたします。減損の兆候に該当する場合には、のれんを含む資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要があります。減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として測定します。これらの事象が生じているか否か、又は生じる見込みであるか否かの観点で、特にのれんを含む資産グループの当事業年度までの業績及び翌事業年度以降の事業計画を勘案し、当事業年度末においてのれんの減損の兆候はないと判断しております。減損の兆候判定において利用している事業計画には、のれんを含む資産グループの関連する売上高の成長率といった主要な仮定が含まれております。当該仮定は、市場環境の変化等により影響を受けるため不確実性を伴い、翌事業年度の財務諸表において、のれんの評価に重要な影響を与える可能性があります

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定める棚卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	- 千円	2,300千円
短期金銭債務	-	2,075

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業取引による取引高	-	8,438千円
営業取引以外の取引による取引高	600	2,940

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38.0%、当事業年度33.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62.0%、当事業年度66.1%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
役員報酬	34,215千円	52,872千円
給料及び手当	118,748	149,078
研究開発費	65,593	92,603
減価償却費	4,816	7,298
支払手数料	49,646	70,361
のれん償却額	-	34,023

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	65,593千円	92,603千円

4 関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
業務受託料	600千円	2,940千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物附属設備	- 千円	3,863千円
工具、器具及び備品	0	298
リース資産	-	746
ソフトウェア	-	3,156
計	0	8,064

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	926,328	1,031,750	105,421
合計	926,328	1,031,750	105,421

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	350,353

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	39,952	39,845	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	39,952	39,845	-

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について2,353千円(その他有価証券の株式 2,353千円)減損処理を行っております。

なお、市場価格のない株式等の減損処理にあたっては、超過収益力が減少していると判断したものについて、減少した超過収益力を反映した実質価額までの減損を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	183千円	- 千円
減価償却超過額	-	55,614
未払費用	6,589	3,449
在庫評価損	589	1,247
投資有価証券評価損	-	34,735
関係会社株式評価損	-	13,109
電話加入権評価損	-	14
敷金及び保証金	782	3,959
資産調整勘定	13,836	-
税務上の繰越欠損金 (注) 1、2	81,709	689,664
繰延税金資産小計	103,690	801,794
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額 (注) 1、2	81,709	689,664
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	18,071	107,200
評価性引当額小計	99,780	796,865
繰延税金資産合計	3,909	4,929

(注) 1. 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増加額は株式会社フュートレックと合併したことにより、同社及び同社の子会社の税務上の繰越欠損金を引き継いだものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度 (2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金()	-	-	-	-	-	81,709	81,709
評価性引当額	-	-	-	-	-	81,709	81,709
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

当事業年度 (2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金()	-	-	-	44,747	3,105	641,811	689,664
評価性引当額	-	-	-	44,747	3,105	641,811	689,664
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	34.6%	34.6%
(調整)		
のれん償却額	-	9.8
住民税均等割	0.5	0.8
関係会社の吸収合併による影響額	-	22.6
評価性引当額の増減	37.1	14.4
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増減	-	8.1
その他	1.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.1	0.1

３．決算日後における法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する事業年度より、防衛特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の34.6%から2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。この税率変更による財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

- (取得による企業結合)
- (自己株式の取得中止)
- (自己株式の取得)

第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(連結子会社からの剰余金の配当)

当社は2025年5月20日に連結子会社である株式会社ATR-Trekから剰余金の配当を受領いたしました。

これにより、2026年3月期の財務諸表において244,200千円を営業外収益として計上いたします。なお、連結子会社からの配当であるため、2026年3月期の連結財務諸表に与える影響はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物附属設備	6,042	16,367	3,863	1,258	17,288	13,090
	工具、器具及び備品	3,630	10,752	298	3,788	10,296	59,917
	リース資産	1,119	2,945	746	716	2,602	343
	計	10,792	30,065	4,907	5,763	30,186	73,352
無形固定資産	のれん	-	680,476	-	34,023	646,452	-
	ソフトウェア	43,571	22,011	3,156	14,194	48,231	-
	計	43,571	702,488	3,156	48,218	694,684	-

(注) 1. 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

建物附属設備 合併に伴う本社オフィスの増床

工具、器具及び備品 合併に伴う工具器具備品の購入

2. 無形固定資産の当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

のれん 合併に伴い発生

ソフトウェア 自社ＨＰリニューアル

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	529	4,215	4,744	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年 4 月 1 日から翌年 3 月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から 3 か月以内
基準日	毎年 3 月31日
剰余金の配当の基準日	毎年 9 月30日 毎年 3 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告方法は、電子公告とする。ただし、事故やその他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL: https://www.ai-j.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第21期)(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 2024年6月20日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2024年6月20日関東財務局長に提出
- (3) 半期報告書及び確認書
(第22期中)(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) 2024年11月7日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併の決定)の規定に基づく臨時報告書 2024年5月15日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 2024年6月21日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書 2024年10月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書 2024年11月7日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書 2025年1月31日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書 2025年4月2日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書 2025年4月21日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(会計監査人の異動)の規定に基づく臨時報告書 2025年5月14日関東財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自 2024年10月1日 至 2024年10月31日) 2024年11月7日関東財務局長に提出
報告期間(自 2025年2月6日 至 2025年2月28日) 2025年3月14日関東財務局長に提出
報告期間(自 2025年3月1日 至 2025年3月31日) 2025年4月8日関東財務局長に提出
報告期間(自 2025年4月1日 至 2025年4月30日) 2025年5月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月18日

株式会社エーアイ
取締役会 御中

アス力監査法人
東京都港区

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 今 井 修 二

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 石 渡 裕 一 朗

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアイの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エーアイ及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は2025年3月26日開催の取締役会において、株式会社Lapis Liveの全株式を取得することを決議し、同年4月1日に当該株式を取得した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社フットレックとの企業結合取引	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、注記事項（企業結合等関係）に記載のとおり、2024年6月20日開催の会社の第21回定時株主総会及び2024年6月18日開催の株式会社フットレック（以下、FUT社）の第24期定時株主総会において、2024年10月1日を効力発生日として両社の合併につき承認可決され、2024年10月1日付で会社を存続会社、FUT社を消滅会社とする吸収合併を実施している。</p> <p>また、FUT社の普通株式1株に対して、会社の普通株式0.33株を割当て交付し、同社と合併をおこない、段階取得に係る差損でのれんの金額を修正した結果、のれんを536,495千円計上し、当該のれんの償却期間については10年としている。</p> <p>当該企業結合取引にあたり、FUT社との合併比率は、当社及び同社の事業計画を基礎として算定された事業価値を踏まえ、交渉の上決定されており、事業価値の算定には外部の専門家を利用している。また、会社は、企業結合日において、受け入れた資産及び引き受けた負債を識別し、原則として、その時点の時価を基礎として配分した資産及び負債の純額と合併比率に基づきFUT社の株主へ割当て交付した当社の株式の金額及び従前から保有していたFUT株式との合計金額との差額をのれんとして識別している。さらに、のれんの償却期間は、FUT社ののれんの効果が発現する期間として、事業計画に基づく投資の回収期間を考慮して決定している。</p> <p>企業結合取引は経常的に生じる取引ではなく、取得価額の妥当性の検討及び取得原価の配分には、複雑な検討や専門的な知識が必要となる。また、事業価値算定の基礎となる事業計画には、売上高及び費用削減効果等の予測が含まれており、当該予測は、外部環境の変化等による不確実性を伴い、経営者の判断が含まれる。</p> <p>以上から、当監査法人は、FUT社との企業結合取引が、当連結会計年度の財務諸表監査において特に重要であることから、「監査上の主要な検討事項」とであると判断した。</p>	<p>当監査法人は、監査法人は、FUT社との企業結合取引の検討に当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>企業結合取引の目的、被取得企業の事業内容、事業環境等を理解し、合併比率の妥当性を検討するため、経営者等に質問を行い、取締役会議事録及び合併契約書等の関連証憑を閲覧した。また、監査人独自に合併比率を試算した。</p> <p>事業価値算定の基礎となる事業計画について、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営者等への質問 ・各段階損益の予測について、当期実績との比較 ・分析利用可能な外部データと比較分析 ・上記仮定と算定方法を理解し、当期実績の状況から監査人が補正した結果と事業計画との比較 ・取得原価の配分にあたって会社が識別した資産及び負債の実在性・網羅性を確かめるために、経営者への質問、関連証憑の閲覧・突合・残高確認を実施するとともに、のれんの計上額について検討した。 ・のれんの償却期間の妥当性を確かめるために、経営者等に質問するとともに、事業計画を基礎とした投資の回収期間との整合性を検討した。

個別開発を伴う法人向け製品に係る売上高の実在性の確認	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社エーアイは、AITalkを始めとするソフトウェアの販売、ライセンスの提供、及び一定の制作期間が必要な顧客独自の個別開発を伴う製品販売を主要な事業として行っている。また、株式会社フットレックとの合併が2024年10月1日付で効力を発し、上記の音声合成と音声認識、CRMの事業領域を取り込んだ企業として新たな体制での事業運営を開始している。</p> <p>会社は、株式会社フットレックとの合併後、セグメントを見直し、「音声事業」は、音声関連製品のライセンス供与、受託業務、クラウドサービスの提供並びにコンシューマー向け製品の販売する事業とし、「CRM事業」は、デジタルマーケティング市場におけるCRM製品Visionary及びVisionary Cloudを販売する事業としている。</p> <p>注記事項（収益認識関係）に記載のとおり、音声事業における一定の期間にわたり移転される財又はサービスの法人向け製品の売上高は537,153千円、CRM事業における一定の期間にわたり移転される財又はサービスの法人向け製品の売上高は127,012千円であり、合計で売上高の44.7%を占める。注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4．会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、法人向け製品のうち一定期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しているのは、顧客との契約に基づく、顧客仕様のソフトウェアの開発、その他顧客の要望する作業実施等であり、作業の結果である成果物は、顧客が指定した仕様を備えていることを、顧客の検収により確認し、完成している。</p> <p>顧客独自の個別開発を伴う法人向け製品は、一定期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しているが、決算月には大部分の取引につき、顧客からの検収まで完了し、すべての収益が認識されている。</p> <p>当該成果物は、電子データの形で制作及び引渡しが行われることが多く、外部から開発作業の完了時期を観察することが難しいという特徴がある。この特徴から、実際には制作が完了していないにもかかわらず売上が計上された場合、外部から検出することができない可能性がある。また、一件当たりの取引金額が比較的多額であるため、売上高の実在性がない場合には、主要な業績指標である売上高の適切性に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、個別開発を伴う音声事業及びCRM事業における一定の期間にわたり移転される財又はサービスの法人向け製品の売上高の実在性が、当連結会計年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、個別開発を伴う音声事業及びCRM事業における一定の期間にわたり移転される財又はサービスの法人向け製品の売上高の実在性を検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>（１）内部統制の評価</p> <p>売上高の計上日を確保するための内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に以下の内部統制に焦点を当てた。</p> <p>個別開発を伴う法人向け製品の制作を開始する前に、経理グループにおいて開発完了予定時期を確認し受託案件コードを付与する。</p> <p>売上計上時に、経理グループにおいて顧客から検収書を受領していることを確認する。</p> <p>売上計上時に、経理グループにおいて当初の開発完了予定と比較し、売上計上時期に不整合がないかどうかを確認する。</p> <p>（２）売上高の実在性の確認</p> <p>期末月近辺に検収がなされた個別開発を伴う法人向け製品に係る取引について、主に以下の手続を実施した。</p> <p>当該売上高が存在しているかについて、契約書・注文書等で確認をした。</p> <p>顧客からの検収書を確認した。</p> <p>上記に加えて、検収書の信頼性を確認するため、決算日時点において検収対象の成果物が存在することを確認するとともに当該成果物が決算日以前にメール等で売上先に送信がなされているかを確認した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 > 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エーアイの2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社エーアイが2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月18日

株式会社エーアイ
取締役会 御中

アス力監査法人
東京都港区

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 今 井 修 二

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 石 渡 裕 一 朗

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアイの2024年4月1日から2025年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エーアイの2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

1. 注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は2025年3月26日開催の取締役会において、株式会社Lapis Liveの全株式を取得することを決議し、同年4月1日に当該株式を取得した。
 2. 注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は2025年5月20日に連結子会社である株式会社ATR-Trekから剰余金の配当を受領している。
- 当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社フュートレックとの企業結合取引
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（株式会社フュートレックとの企業結合取引）と同一内容であるため、記載を省略している。
個別開発を伴う法人向け製品に係る売上高の实在性の確認
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（個別開発を伴う法人向け製品に係る売上高の实在性の確認）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。